

平成30年度 決算報告書



福岡県福津市

決算の概要

1. 決算の概要	
1) 概要	2
2) 一般会計	4
(1) 決算収支の状況	4
(2) 歳入決算の状況	5
(3) 歳出決算の状況	9
3) 普通会計	12
4) 特別会計	16
(1) 国民健康保険事業特別会計	16
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	17
(3) 介護保険事業特別会計	18
(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	19
5) 財政健全化判断比率	20
(1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率	20
(2) 実質公債費比率	20
(3) 将来負担比率	21
6) 資金不足比率	21

決算附属資料

1. 決算関係資料

① 会計別決算額	24
② 会計別基金残高	26
③ 会計別市債残高	27
④ 一般会計決算の状況【歳入】	28
一般会計決算の状況【歳出】	30
⑤ 一般会計決算性質別経費等明細書	32
⑥ 普通会計歳出決算の状況	34
⑦ 一般会計からの繰出金等の状況	36
⑧ 普通会計人件費の内訳	37
⑨ 普通会計決算カード	38
⑩ 国民健康保険事業特別会計決算カード	40
⑪ 後期高齢者医療事業特別会計決算カード	42
⑫ 介護保険事業特別会計決算カード	44
⑬ 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算カード	46
⑭ 公共下水道事業会計決算カード	47

2. その他

1) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	48
2) 補助金決算一覧表	50

[参考資料]

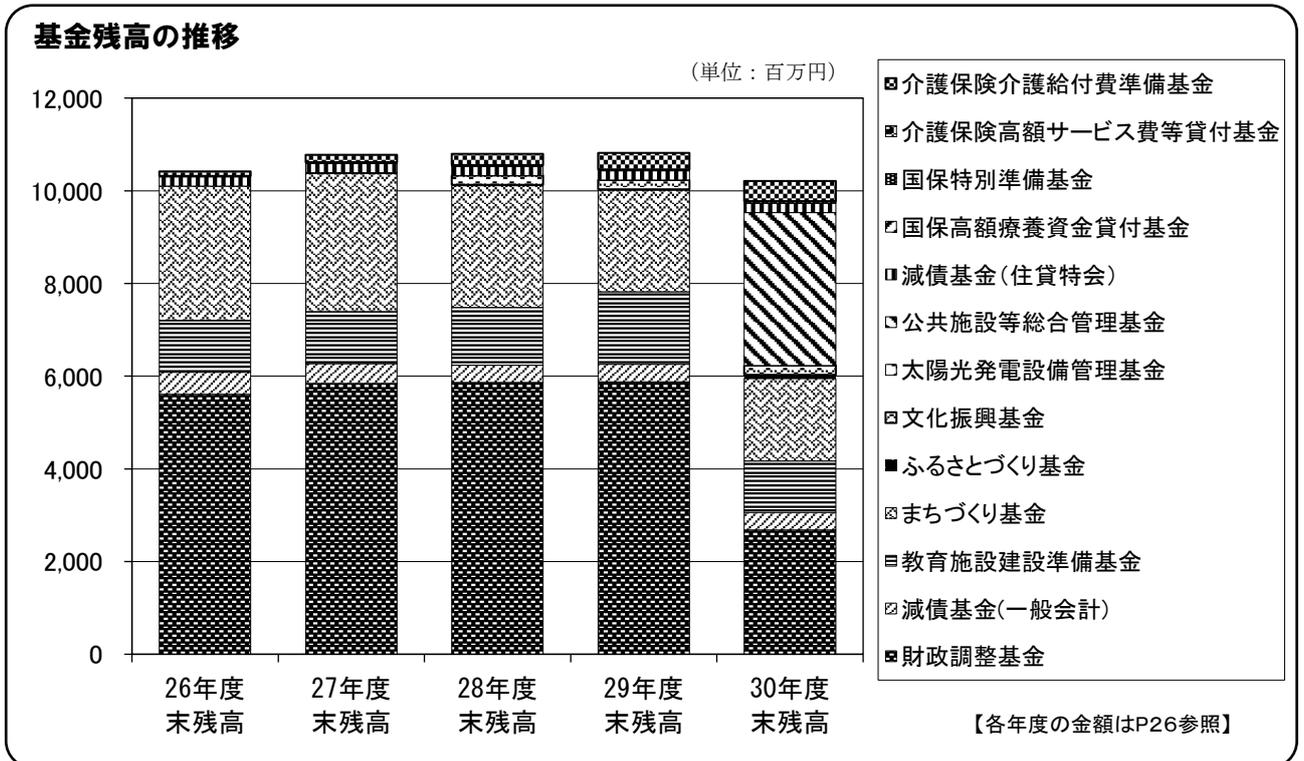
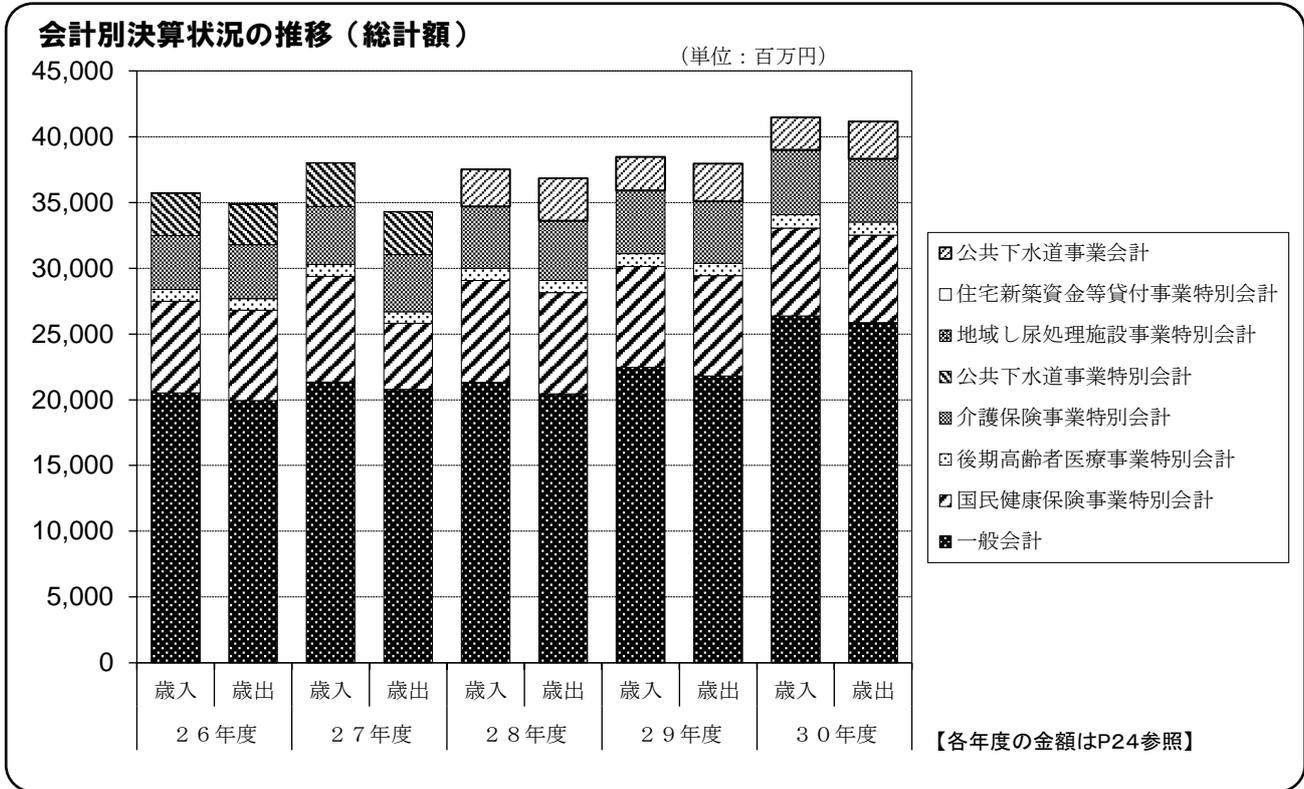
平成29年度 福津市財務書類【概要版】（統一的な基準）

決算の概要

1. 決算の概要

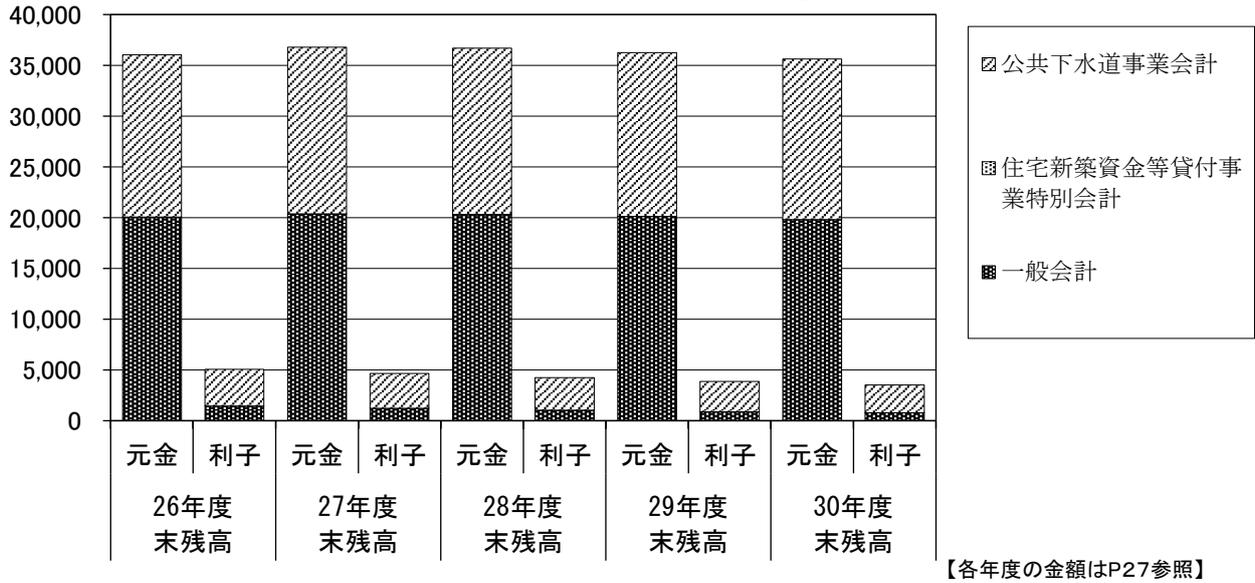
1) 概要

平成30年度の全会計（一般会計及び特別会計、公営企業会計）の総決算額は歳入が41,466,400千円、歳出が41,145,821千円となりました。また、一般会計と特別会計等間の繰入金、繰出金等を控除した純計決算額は歳入が39,420,301千円、歳出が39,099,722千円となりました。



会計別市債残高の推移

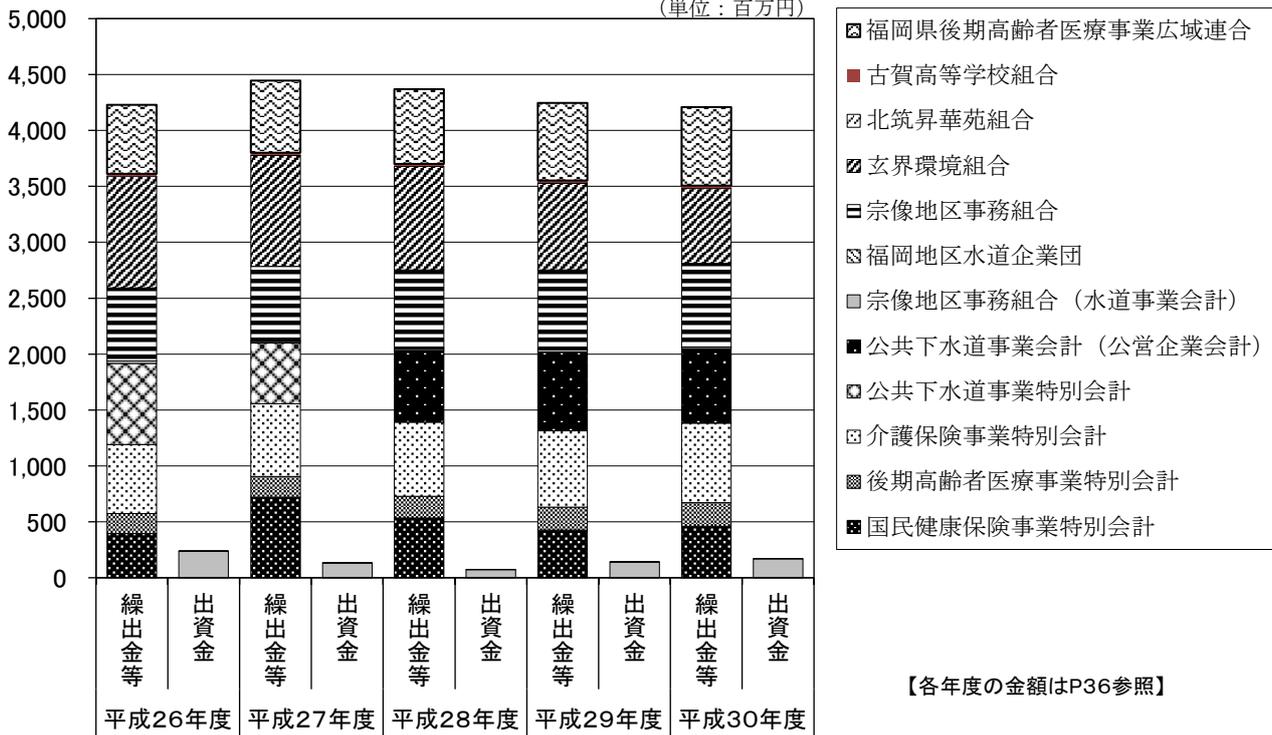
(単位：百万円)



【各年度の金額はP27参照】

一般会計からの繰出金等の推移

(単位：百万円)



【各年度の金額はP36参照】

2) 一般会計

(1) 決算収支の状況

平成30年度の決算は、歳入が26,366,256千円（前年度22,467,307千円）、歳出が25,861,499千円（前年度21,813,472千円）となり、前年度と比較すると、歳入で3,898,949千円、17.4%の増、歳出では4,048,027千円、18.6%の増となりました。

前年度に比べ歳入では、主なものとして、市債が231,472千円、地方交付税が105,736千円減額となったものの、繰入金が3,910,079千円、市税が177,701千円、国庫支出金が67,200千円増額となった結果として17.4%の増となりました。

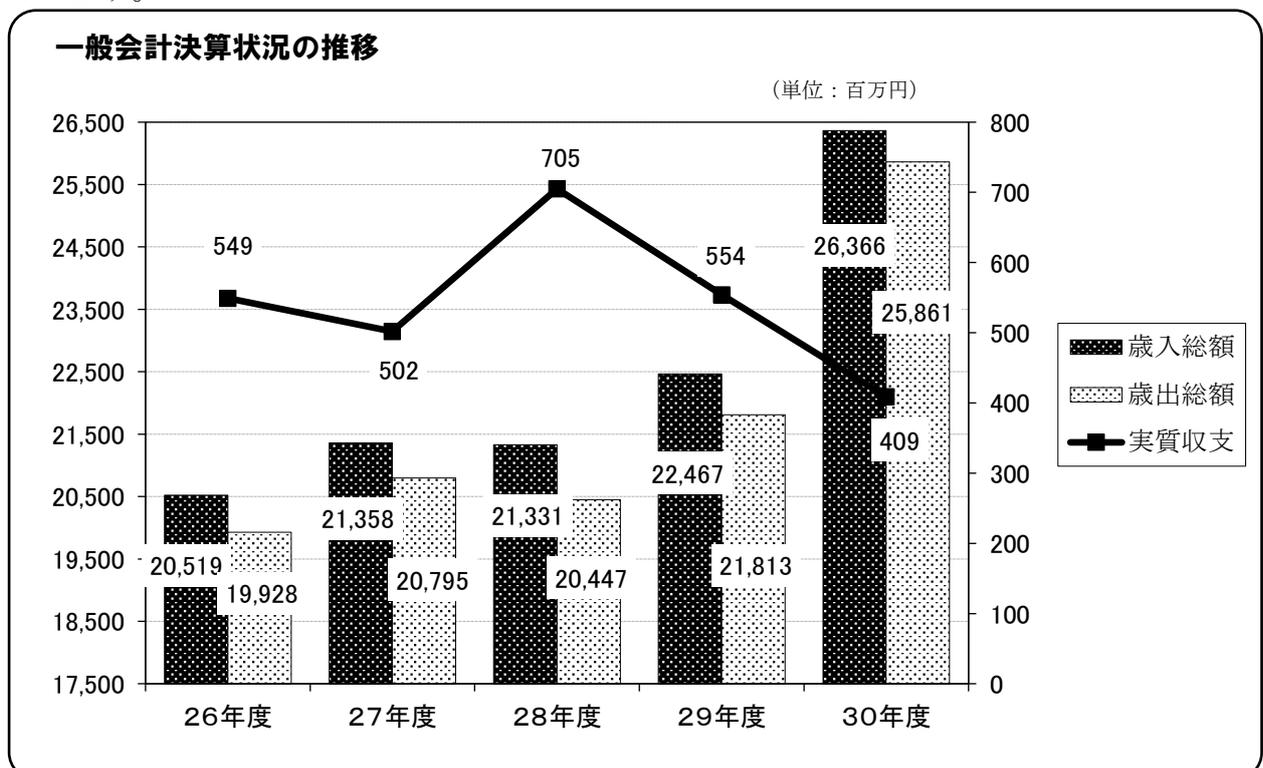
歳出では、主なものとして、土木費が123,885千円、公債費が111,458千円の減額となったものの、総務費が3,039,074千円、教育費が954,896千円、消防費が152,068千円の増額となった結果として18.6%の増となりました。

歳入歳出差引後の形式収支は504,757千円で前年度653,835千円に比べ149,078千円、22.8%減少しています。前年度と比較しますと、教育費、民生費の増加が大きく影響しています。

また、平成31年度（令和元年度）に繰越す財源を控除した実質収支額は、409,074千円となり、前年度の554,443千円に比べ145,369千円減少しました。

この実質収支の差額△145,369千円が単年度収支で、前年度実質収支額が黒字であったことを考慮すれば、30年度は過去の剰余金を使ったこととなります。

また、単年度収支に黒字要素である財政調整基金積立額を加え、赤字要素である財政調整基金取崩額を減じた実質単年度収支額については△3,343,105千円となっています。



(2) 歳入決算の状況

①市税（地方税）

市税の決算額は6,417,540千円で、前年度6,239,839千円に比べ177,701千円、2.8%の増となりました。

市民税については3,174,870千円で、前年度3,067,305千円に比べ107,565千円、3.5%の増となりました。個人市民税については転入者の増加等に伴う納税義務者の増加により前年度比106,070千円の増となり、法人市民税については事業所の増加により均等割が増加したことから前年度比1,496千円の増となりました。

固定資産税は、2,765,873千円で前年度2,696,203千円に比べ69,670千円、2.6%の増でした。これは主に評価替えにより土地価格が上昇したことや、新築家屋が増加したことによるものです。

軽自動車税は141,189千円で、前年度134,308千円に比べ6,881千円、5.1%の増となりました。これは減税車の新税率への切り替えや、人口増や買い替えによる新税率車の増加によるものと考えられます。

市たばこ税については335,609千円で、前年度342,023千円に比べ6,414千円、1.9%の減となりました。

②地方譲与税

地方譲与税の決算額は193,701千円で、前年度191,040千円に比べ2,661千円、1.4%の増となりました。

③利子割交付金

利子割交付金の決算額は10,441千円で、前年度11,746千円に比べ1,305千円、11.1%の減となりました。要因としては、市場金利の影響で利子等の支払額が減少したことで、財源である税収が減少したことが考えられます。

④配当割交付金

配当割交付金の決算額は23,274千円で、前年度30,433千円に比べ7,159千円、23.5%の減となりました。要因としては、株式の配当が減少したことで、財源である税収が減少したことが考えられます。

⑤株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は21,409千円で、前年度32,245千円に比べ10,836千円、33.6%の減となりました。要因としては、株式譲渡益が減少したことで、財源である税収が減少したことが考えられます。

⑥地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は944,033千円で、前年度938,791千円に比べ5,242千円、0.6%の増となりました。要因としては、個人消費等が増加傾向に推移したことで、財源である税収が増加したことが考えられます。

⑦ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算額は2,964千円で、前年度2,458千円に比べ5

06千円、20.6%の増となりました。

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税の10分の7を所在市町村に交付するもので、本市の場合はユーアイゴルフクラブ宗像が対象となっており、宗像市とは面積按分により交付されています。

⑧自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算額は73,575千円で、前年度70,097千円に比べ3,478千円、5.0%の増となりました。これは自動車取得数が増加したためと考えられます。

⑨地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は95,384千円で、前年度81,665千円に比べ13,719千円、16.8%の増となりました。これは住宅借入金等特別控除者数の増によるものです。

⑩地方交付税

地方交付税の決算額は5,035,488千円で、前年度5,141,224千円に比べ105,736千円、2.1%の減となりました。

普通交付税は人口の増加により基準財政需要額の伸びはあったものの、市税等の増加により収入が伸びたことや合併算定替の特例措置の縮小などにより、4,591,420千円となり、前年度4,733,922千円に比べ142,502千円、3.0%の減となりました。

特別交付税については444,068千円で、前年度407,302千円に比べ36,766千円、9.0%の増となりました。

⑪交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は12,201千円で、前年度12,773千円に比べ572千円、4.5%の減となりました。

⑫分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は353,269千円で、前年度349,734千円に比べ3,535千円、1.0%の増となりました。

主な要因としては、保育所保育料が13,123千円の増となったことが挙げられます。

⑬使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は358,496千円で、前年度356,538千円に比べ1,958千円、0.5%の増となりました。

主な要因としては、前年度と比較して産地形成促進施設使用料が2,095千円の増となったことが挙げられます。

⑭国庫支出金

国庫支出金の決算額は4,028,826千円で、前年度3,961,626千円に比べ67,200千円、1.7%の増となりました。

内訳は、国庫負担金が3,101,489千円で、前年度2,935,232千円に比べ166,257千円、5.7%の増、国庫補助金が913,143千円で、前年度994,212千円に比べ81,069千円、8.2%の減、委託金が14,195千円で、前年度32,182千円に比べ17,987千円、55.9%の減となりました。

主な要因としては、国庫負担金については、前年度に比べ公立学校施設整備費負担金が51,051千円、保育所運営費に係る子どものための教育・保育給付費国庫負担金が46,265千円、児童手当国庫負担金が37,976千円それぞれ増額となったことが挙げられます。国庫補助金については、前年度に比べ史跡等購入費補助金が152,495千円、地方創生推進交付金が45,583千円それぞれ増額となり、農業農村整備事業補助金57,300千円が新たに追加となったものの、経済対策臨時福祉給付金給付事業費補助金165,993千円、子ども・子育て支援整備交付金54,254千円が皆減となり、前年度と比べて社会資本整備総合交付金が77,182千円、史跡等保存整備費補助金が38,786千円減額となったことが挙げられます。委託金については、衆議院議員総選挙費委託金16,799千円が皆減となったことが挙げられます。

⑮県支出金

県支出金の決算額は1,582,236千円で、前年度1,502,285千円に比べ79,951千円、5.3%の増となりました。

内訳は、県負担金が1,112,042千円で、前年度1,072,576千円に比べ39,466千円、3.7%の増、県補助金が365,568千円で、前年度339,021千円に比べ26,547千円、7.8%の増、委託金が104,626千円で、前年度90,688千円に比べ13,938千円、15.4%の増となりました。

主な要因としては、県負担金については、前年度に比べ障害者自立支援給付費負担金が13,653千円、国民健康保険基盤安定負担金が10,489千円、障害児支援給付費負担金が9,504千円それぞれ増額となったことが挙げられます。県補助金については、前年度にあった児童厚生施設等整備費補助金14,562千円が皆減となったものの、前年度に比べて急傾斜地崩壊対策事業補助金が16,060千円、子ども医療費補助金が13,164千円、重度障害者医療費補助金が4,091千円増加したことが挙げられます。県委託金については、前年度に比べ県民税徴収取扱事務費委託金が4,314千円増額となり、県知事県議会議員選挙費委託金8,151千円が新たに追加となったことが挙げられます。

⑯財産収入

財産収入の決算額は190,604千円で、前年度66,757千円に比べ123,847千円、185.5%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ財政調整基金利子が83,922千円、まちづくり基金利子29,932千円増額となったことが挙げられます。

⑰寄附金

寄附金の決算額は79,032千円で、前年度18,901千円に比べ60,131千円、318.1%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べふるさとづくり寄附金が61,127千円増額となったことが挙げられます。

(3) 歳出決算の状況

歳出決算について、目的（款）別にみると次のとおりになります。

①議会費

議会費の決算額は205,196千円で、前年度200,810千円に比べて4,386千円、2.2%の増となりました。

主な要因としては、議会関係職員の人件費が前年度に比べ2,288千円増額となったことが挙げられます。

②総務費

総務費の決算額は5,697,902千円で、前年度2,658,828千円に比べ3,039,074千円、114.3%の増となりました。

主な要因としては、前年度実施した津屋崎庁舎再生整備事業630,086千円、あんずの里ふれあいの館活性化事業203,098千円が皆減となったものの、前年度に比べ、地方創生事業が102,560千円、財政調整基金積立金が83,922千円、ふるさとづくり寄附金積立金が61,127千円、郷づくり活動拠点整備事業が39,161千円、まちづくり基金積立金が29,931千円それぞれ増額となり、基金創設により公共施設等総合管理基金積立金が3,300,000千円、魚センター活性化事業185,625千円が新たに追加となったことが挙げられます。

③民生費

民生費の決算額は9,207,102千円で、前年度9,110,820千円に比べ96,282千円、1.1%の増となりました。

主な要因としては、前年度実施した経済対策臨時福祉給付金給付事業151,432千円が皆減、前年度に比べ、学童保育所整備事業が139,517千円、児童福祉総務事務費が43,245千円減額となったものの、前年度に比べ自立支援給付事業が91,903千円、私立保育所・管外保育所保育委託事業が73,634千円、児童手当支給事業が55,304千円、認定こども園運営事業が46,609千円、国民健康保険事業特別会計繰出金が34,738千円、障害児通所支援事業が28,466千円、介護保険事業特別会計繰出金が28,313千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

④衛生費

衛生費の決算額は2,057,129千円で、前年度2,087,381千円に比べ30,252千円、1.4%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ宗像地区事務組合水道事業会計出資金が29,989千円、個別予防接種事業が12,489千円増額となったものの、前年度に比べ玄界環境組合負担金が105,720千円減額となったことが挙げられます。

⑤労働費

労働費の決算額は0千円で、前年度と同様になりました。

⑥農林水産業費

農林水産業費の決算額は376,143千円で、前年度306,236千円に比べ6

9, 907千円、22.8%の増となりました。

主な要因としては、農業用ため池耐震診断事業57,386千円が新たに追加となったことが挙げられます。

⑦商工費

商工費の決算額は175,068千円で、前年度196,568千円に比べ21,500千円、10.9%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ観光産業活性化推進事業が11,003千円、福津ブランド広報事業が3,739千円減額となったことが挙げられます。

⑧土木費

土木費の決算額は1,719,312千円で、前年度1,843,197千円に比べ123,885千円、6.7%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ道路ストック更新事業が83,963千円、急傾斜地崩壊対策事業が32,116千円、駅東土地区画整理地区内公園整備事業が30,895千円それぞれ増額となったものの、前年度実施した福間駅前線整備事業(市営事業)65,691千円、JR東福間駅自由通路改修事業48,866千円、宮司28号線道路改良事業42,363千円、福間駅前線電線共同溝事業27,538千円が皆減となり、前年度に比べ公共下水道事業会計負担金が46,227千円、福間駅松原線整備事業(県営事業)が30,916千円減額となったことが挙げられます。

⑨消防費

消防費の決算額は829,009千円で、前年度676,941千円に比べ152,068千円、22.5%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ宗像地区事務組合負担金が30,825千円の増額となり、庁舎非常用発電機整備事業118,165千円が新たに追加となったことが挙げられます。

⑩教育費

教育費の決算額は3,565,881千円で、前年度2,610,985千円に比べ954,896千円、36.6%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ教育施設建設準備基金積立金が174,686千円、津屋崎古墳群保存整備事業が65,035千円、小学校学習環境整備事業が60,313千円それぞれ減額となったものの、前年度に比べ小学校整備改修事業が840,136千円、古墳公園史跡等購入事業が194,862千円、小中学校給食実施事業が59,407千円、公民館類似施設新築等補助事業が18,796千円、私立幼稚園就園奨励事業が17,096千円、共同調理場管理運営事業が15,532千円それぞれ増額となり、小中学校空調整備事業17,820千円、小中学校施設地震対策事業14,364千円が新たに追加となったことが挙げられます。

⑪災害復旧費

災害復旧費の決算額は18,516千円で、前年度7千円に比べ18,509千円、264,414.3%の増となりました。

主な要因としては、7月の豪雨により農業用施設(ため池・林道)災害復旧事業16,

468千円が新たに追加となったことが挙げられます。

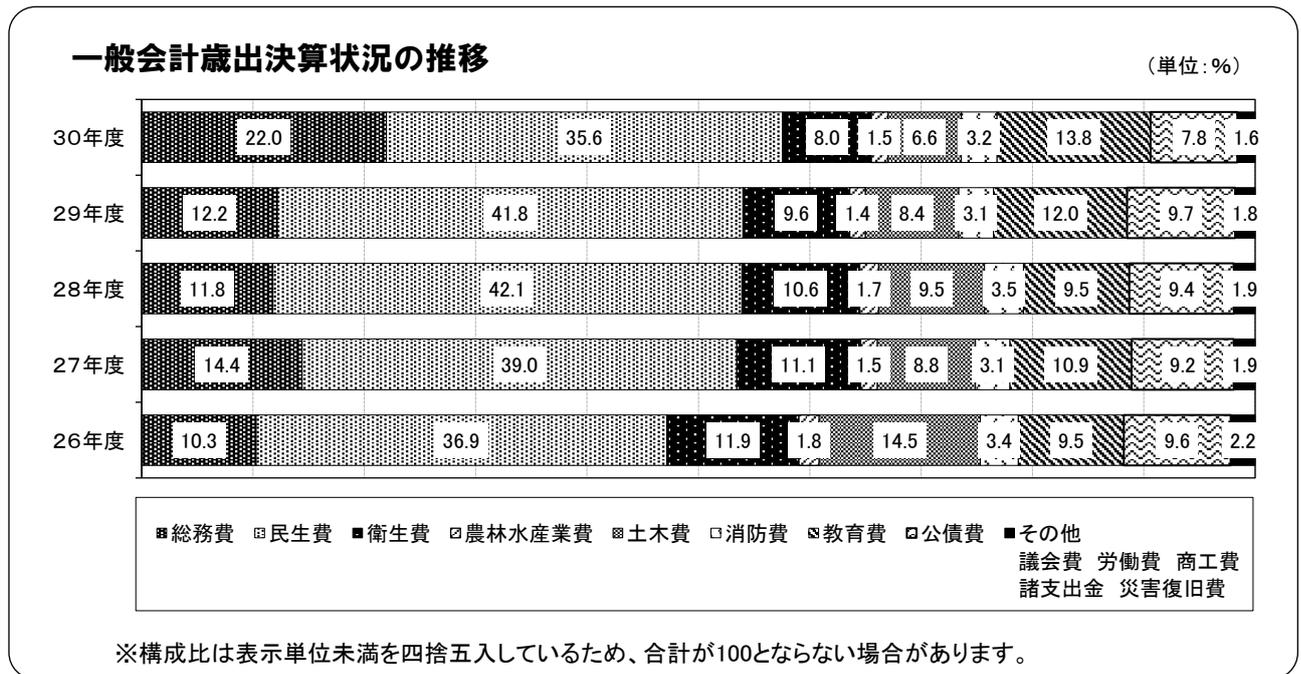
⑫公債費

公債費の決算額は2,010,241千円で、前年度2,121,699千円に比べ111,458千円、5.3%の減となりました。

主な要因としては、平成19年度に借入れを行った合併特例債の償還が終了したことが挙げられます。

⑬諸支出金

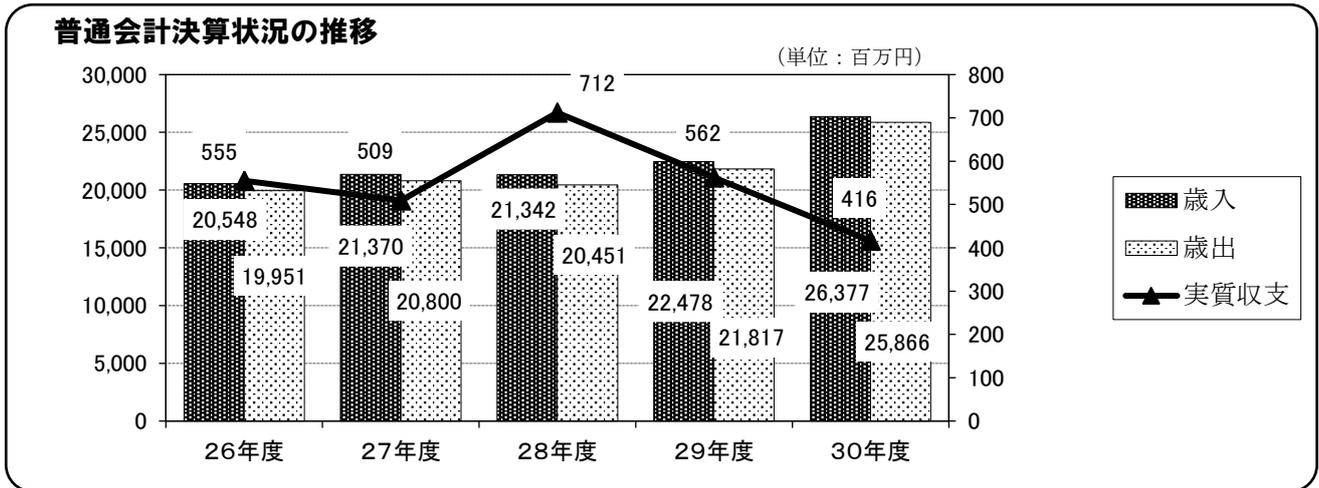
平成30年度に諸支出金の支出はありませんでした。



3) 普通会計

普通会計とは、各自治体間で財政比較ができるよう、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のことで、本市では一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の2会計をあわせたものです。

平成30年度の普通会計決算は、歳入が前年度比3,898,978千円、17.3%増の26,377,215千円、歳出が前年度比4,048,773千円、18.6%増の25,865,983千円となり、歳入歳出差引額は511,232千円の黒字となりました。また、歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき額95,683千円を除いた実質収支額は415,549千円となりこちらも黒字となりました。



歳出決算について、性質別経費でみると次のとおりになります。

① 人件費

人件費の決算額は2,773,844千円で、前年度2,692,520千円に比81,324千円、3.0%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ非常勤職員の報酬が19,861千円、時間外勤務手当が15,280千円、特別職給与等の人件費が12,772千円、職員の期末勤勉手当が11,531千円、退職手当組合負担金が8,682千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

② 物件費

物件費の決算額は3,188,539千円で、前年度2,952,556千円に比べ235,983千円、8.0%の増となりました。

主な要因としては、前年度までの津屋崎庁舎再生整備事業の備品購入費や委託料など97,535千円、橋梁長寿命化修繕事業の計画策定委託料44,355千円が皆減となったものの、前年度に比べて地方創生事業の委託料が90,172千円、小中学校と共同調理場の給食調理業務委託料が66,233千円、個別予防接種委託料が12,862千円それぞれ増額となったこと、福間南小学校の仮設校舎賃借料66,485千円、農業用ため池の耐震診断委託料57,386千円、内部系システム更新委託料15,917千円、魚センター活性化事業の備品購入費13,400千円が新たに追加となったことが挙げられます。

③維持補修費

維持補修費の決算額は157,235千円で、前年度148,836千円に比べ8,399千円、5.6%の増となりました。

④扶助費

扶助費の決算額は6,034,863千円で、前年度5,845,548千円に比べ189,315千円、3.2%の増となりました。

主な要因としては、前年度までの経済対策臨時福祉給付金143,910千円が皆減となったものの、前年度に比べ障害者自立支援給付費が78,786千円、私立保育所・管外保育所保育委託料が73,634千円、児童手当が54,820千円、認定こども園運営委託料が46,609千円、障害児支援給付費が28,429千円、私立幼稚園就園奨励費補助金が17,096円それぞれ増額となったことが挙げられます。

⑤補助費等

補助費等の決算額は2,800,641千円で、前年度2,896,459千円に比べ95,818千円、3.3%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ宗像地区事務組合消防費負担金が33,243千円増額となったものの、玄界環境組合負担金が105,720千円、公共下水道事業会計負担金が46,227千円減額となったことが挙げられます。

⑥普通建設事業費

普通建設事業費の決算額は2,786,039千円で、前年度2,481,950千円に比べ304,089千円、12.3%の増となりました。

主な要因としては、前年度実施した津屋崎庁舎再生整備事業532,551千円、あんずの里ふれあいの館活性化事業202,954千円が皆減となったものの、前年度と比べて小学校整備改修事業が753,301千円、古墳公園史跡等購入事業が195,295千円、学童保育所整備事業が131,745千円、庁舎非常用発電機整備事業が118,165千円、道路ストック修繕更新事業が83,963千円、急傾斜地崩壊対策事業が32,116千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

⑦災害復旧事業費

災害復旧事業費の決算額は19,501千円で、前年度7千円に比べ19,494千円、278,485.7%の増となりました。

⑧失業対策事業費

失業対策事業費の歳出はありませんでした。

⑨公債費

公債費の決算額は2,013,392千円で、前年度2,125,222千円に比べ111,830千円、5.3%の減となりました。

主な要因としては、平成19年度に借入れを行った合併特例債の償還が終了したことが挙げられます。

⑩積立金

積立金の決算額は3,793,677千円で、前年度485,174千円に比べ3,308,503千円、681.9%の増となりました。

主な要因としては、新たに公共施設等総合管理基金を創設したため、同積立金が3,300,000千円追加となったことが挙げられます。

⑪投資及び出資金

投資及び出資金の決算額は172,316千円で、前年度142,327千円に比べ29,989千円、21.1%の増となりました。

宗像地区事務組合への出資金が増加したことが要因です。

⑫貸付金

貸付金の決算額は35,000千円で、前年度と同額となりました。

⑬繰出金

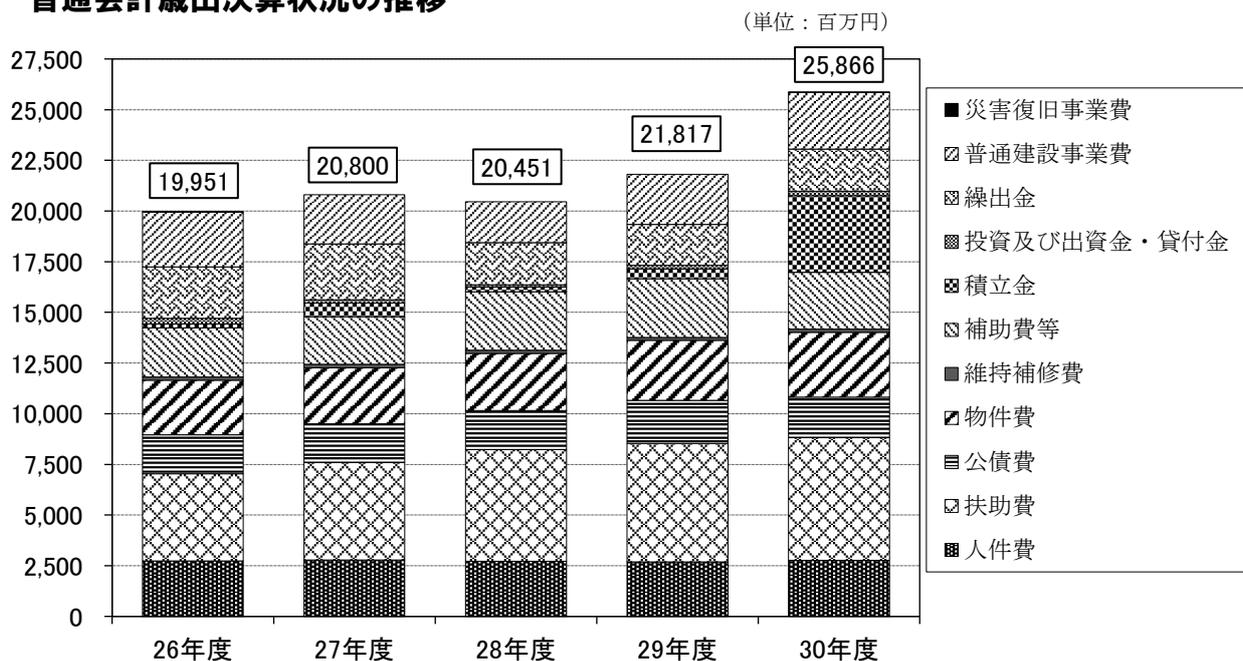
繰出金の決算額は2,090,936千円で、前年度2,011,611千円に比べ79,325千円、3.9%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ国民健康保険事業への繰出金が34,738千円、介護保険事業特別会計繰出金が28,313千円、後期高齢者医療広域連合負担金が10,576千円増額となったことが挙げられます。

財政構造の弾力性を測る指標として、経常経費に対する市税や地方交付税などの経常一般財源収入の充当割合を示す経常収支比率は、95.6%となり、前年度93.3%に比べ2.3ポイント上昇しました。

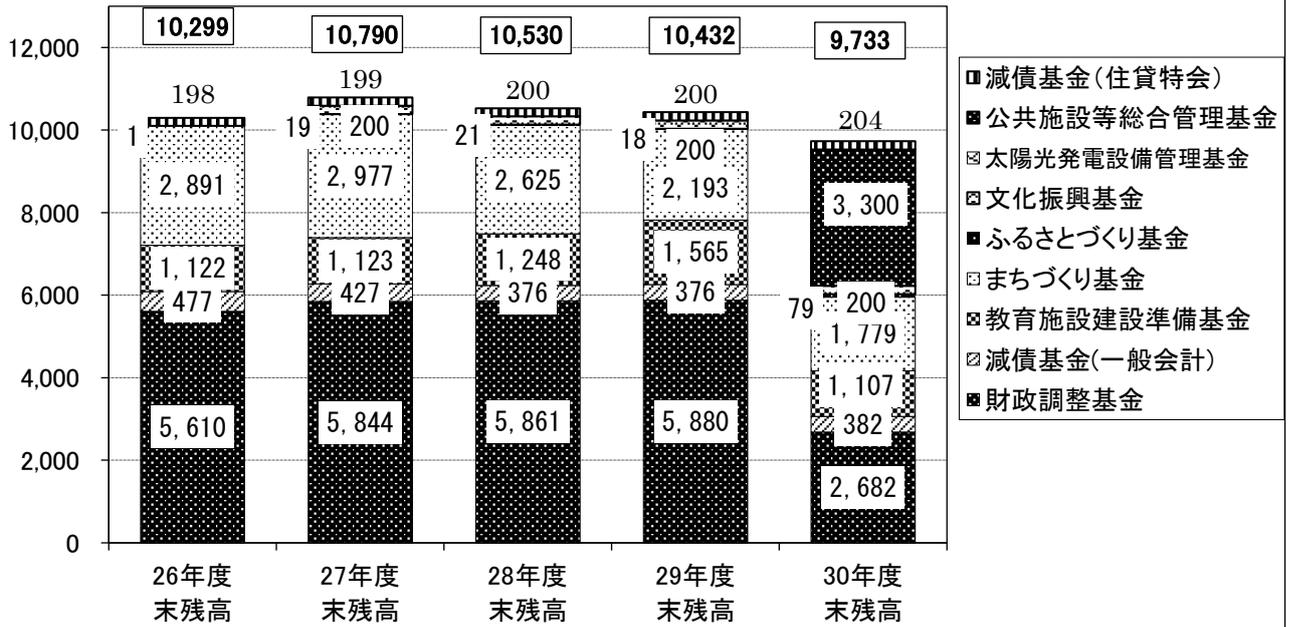
主な要因としては、歳入面において市税などの経常一般財源収入が増加したものの、歳出面では人口増に伴う子育てや社会福祉関連の扶助費、委託料などの物件費が大きく増加したことが挙げられます。

普通会計歳出決算状況の推移



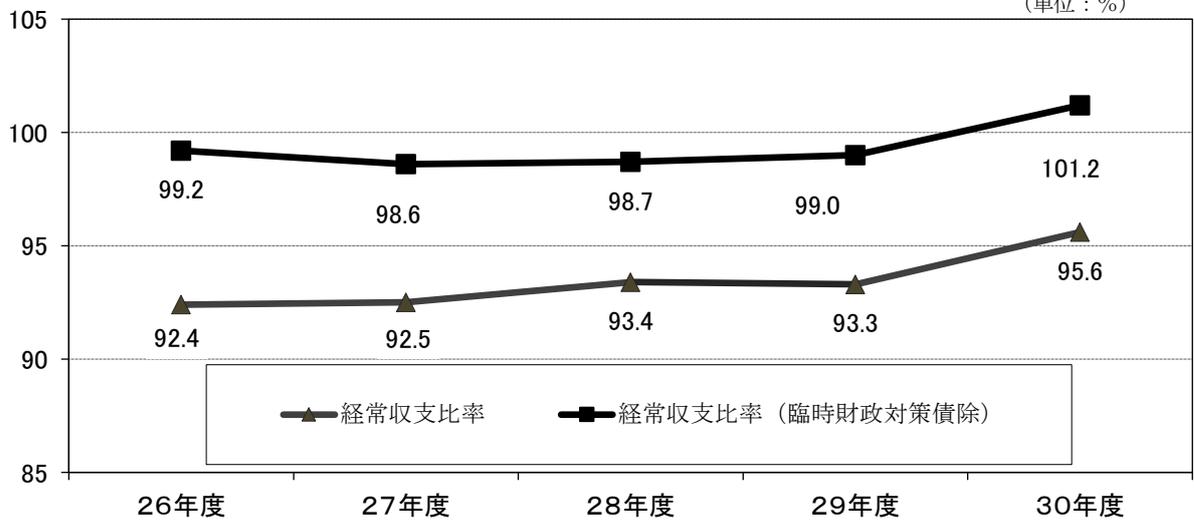
普通会計基金残高の推移

(単位：百万円)



経常収支比率の推移

(単位：%)



4) 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

平成30年度から国保制度改革により、平成29年度とは大きく変更になり、国は平成30年度から更に追加公費を投入し、国保の抜本な財政基盤の強化を図りました。平成29年度までは、国から支出金として入ってきた負担金、交付金の国庫支出金が県の国保特別会計に入り、県が財政運営の主体として、国保財政の「入」と「出」を管理することになりました。それにより、県は、保険給付費に必要な費用を全額、県支出金「普通交付金」として市に支払い、市は、市町村毎に決定した保険事業費納付金を県に納付することになりました。

さて、国民健康保険事業の平成30年度決算は、歳入6,680,405千円(前年度7,661,979千円)、歳出6,646,189千円(前年度7,624,669千円)となり、歳入歳出差引額34,216千円(前年度37,310千円)の黒字となりました。

歳入については、保険税収入が1,237,195千円で、前年度比34,772千円、2.9%増となりました。これは、主に保険税率の引き上げと賦課期日における被保険者数の一時的増加(のちに予算算定並みの被保険者数の推移を辿っています。)により調定額が増加したことによるものです。

県支出金については4,882,021千円で、前年度比4,451,134千円、10.3倍の増となりました。内訳は、普通交付金(保険給付費等交付金)4,701,023千円、特別交付金180,998千円です。特別交付金の内訳としては、保険者努力支援分、特別調整交付金分、県繰入金(2号分)、特定健康診査等負担金です。制度改革により、国からの国庫支出金の療養給付費負担金及び社会保険診療報酬支払基金からの療養給付費交付金等については、県国保会計において調整配分される形となりました。

共同事業交付金については都道府県レベルで財政調整を行ってきた、高額医療費共同事業と保険財政共同安定化事業で、平成29年度1,568,644千円です。制度改革により、その役割はなくなりました。

一般会計繰入金については、461,014千円で、前年度比34,738千円、8.1%増で、これは全て一般会計から繰り入れている法定内繰入金です。赤字補填分としての、その他繰入金については、前年度と同様、今年度決算額は0円となりました。保険給付費が全額普通交付金で賄われること、県支出金の特別交付金の増額、いずれも国の公費拡充によるものです。さらに、後述の保険事業費納付金を支払うために、保険税の税率の見直しを行ったことで財源不足には至りませんでした。

歳出については、総務費が76,198千円で、前年度比15,330千円、16.7%減となりました。これは、主に総務管理費において、国保の県単位化に向けたシステム改修が平成29年度に完了し、平成30年度においては発生しなかったことによるものです。

保険給付費については4,756,537千円で、前年度比47,616千円、1.0%増となりました。これは、主に被保険者数の増減は少なかったものの、前期高齢者の占める割合が高く、保険給付費の大部分を占める療養給付費、療養費、高額療養費が大きく増加したことによるものです。

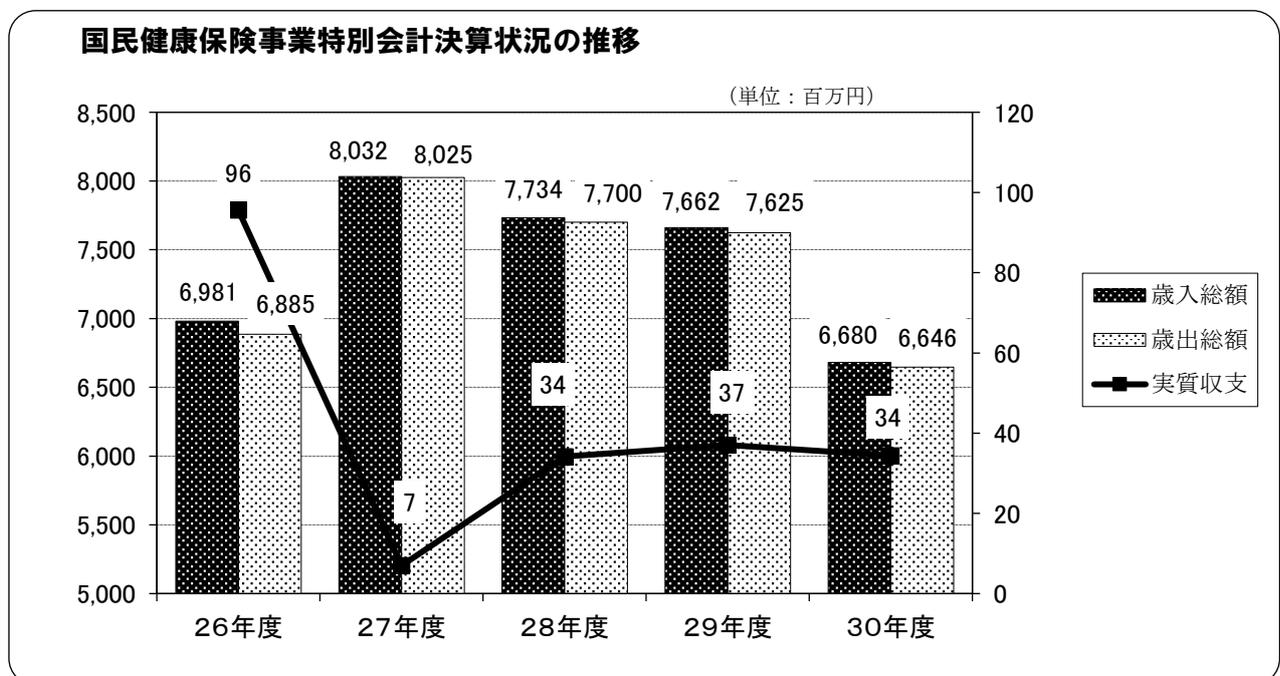
制度改革で平成30年度から始まった保険事業費納付金は、市町村ごとに「被保険者数」と「所得水準」「医療費水準」を反映させることで県が決定し、医療給付分、後期支援均分、介護納付金分とに分かれています。総額で1,677,253千円です。平

成29年度までの後期高齢者支援金、前期高齢者納付金は、制度改革により、各市町村に割り当てられた保険事業費納付金及び国から県に直接交付される公費、社会保険診療報酬支払基金と県の間で交付調整されることで廃止になりました。

次に共同事業拠出金についても、平成29年度は、1,673,887千円でしたが、制度改革により、高額医療費共同事業が国保連合会と県との調整により除かれたため、退職者医療の適用確認のための提供事務手数料として拠出するもののみとなり、798円を支出しました。

保健事業費は、44,618千円で、前年度比146千円、0.3%の減となっています。事業そのものは前年と同様ですが、台風の影響により日程変更をせざるを得なかったことで、受診者が予定より減少し、特定健康診査事業費のうち、特定健診委託料が減少しました。

積立金については、18,414千円で、前年度より18,360千円の増となりました。積立金の利息308千円と歳入における余剰金として国保特別準備基金に18,106千円積み立てました。諸支出金としては、73,149千円で前年比26,124千円の増で、主として平成29年度精算分の療養給付費負担金の返還金によるものです。



(2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業の決算は、歳入1,026,758千円(前年度964,621千円)に対し、歳出993,456千円(前年度933,317千円)で、歳入歳出差引額が33,302千円(前年度31,304千円)となり黒字額が増額しました。これは、福岡県後期高齢者医療広域連合の会計が3月末で閉じるのに対し、市の会計は出納整理期間があるため、主にこの期間内の保険料収入による黒字となります。黒字額が増額したのは、出納閉鎖期間内に納付された保険料が前年度の24,228千円に対し今年度は28,411千円となり4,183千円上回ったことによります。

歳入について、後期高齢者医療保険料は783,267千円で前年度に比べ31,701千円、4.2%増額しています。対象者人口と1人当たりの保険料の増加によるものです。

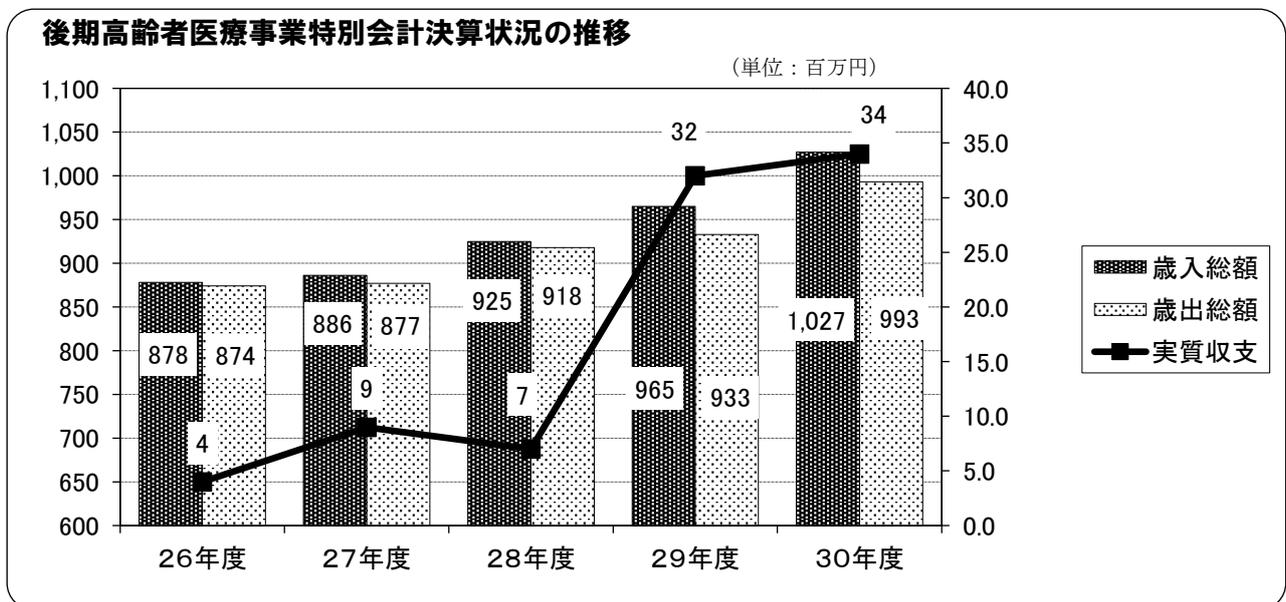
繰入金は、211,737千円で前年度に比べ6,731千円、3.3%増額です。内訳としては、事務費繰入金と保険基盤安定繰入金です。事務費繰入金は、41,93

8千円、前年度に比べて609千円、1.5%の増額になっています。これは、対象者の増加に伴う人件費の増額によるものです。

保険基盤安定繰入金は169,799千円で、前年度に比べ、6,122千円、3.7%増額で、保険料軽減措置の対象者の増加によるものです。

歳出について、総務費は26,780千円で、前年度に比べ140千円、0.5%の減額です。これは、主としてシステム改修委託料が前年度に比べ減額したためで、前年度はコンビニ納付実施に向けた改修でしたが、今年度は保険料軽減特例の見直しのための改修となります。広域連合納付金は、966,435千円で、前年度に比べ61,098千円、6.7%の増額です。内訳としては、事務費負担金と保険事業負担金で、事務費負担金は15,159千円で、前年度に比べ748千円、5.2%の増額、保険事業負担金は、951,276千円で、前年度に比べ60,350千円、6.8%の増額となっています。これも、対象者の増加に伴うものです。

諸支出金は、241千円で、前年度に比べ819千円、77.3%の減額です。これは、過年度還付額の減額によるものです。



(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算は、歳入4,899,897千円（前年度4,794,401千円）、歳出4,805,985千円（前年度4,698,117千円）で、歳入歳出差引額93,912千円（前年度96,284千円）となり、前年度に比べ2,372千円の減額となっています。

歳入では、第7期介護保険事業計画期間の初年にあたる本年度の第1号被保険者数は、前年度末比較で366人増加の17,993人となり、第1号被保険者保険料は、1,133,624千円（前年度1,109,761千円）の収入で、前年度比2.2%の増となっています。

第2号被保険者が負担する保険料である社会保険診療報酬支払基金交付金は、1,216,437千円（前年度1,190,634千円）です。

国及び県支出金では、国の介護給付費負担金等が1,031,874千円（前年度990,444千円）、県の介護給付費負担金等が680,278千円（前年度640,048千円）です。このうち、地域支援事業（介護予防事業、包括的支援・任意事業）交付金は、国県それぞれ、62,413千円と31,962千円（前年度それぞれ61,

846千円と32,029千円)となっています。

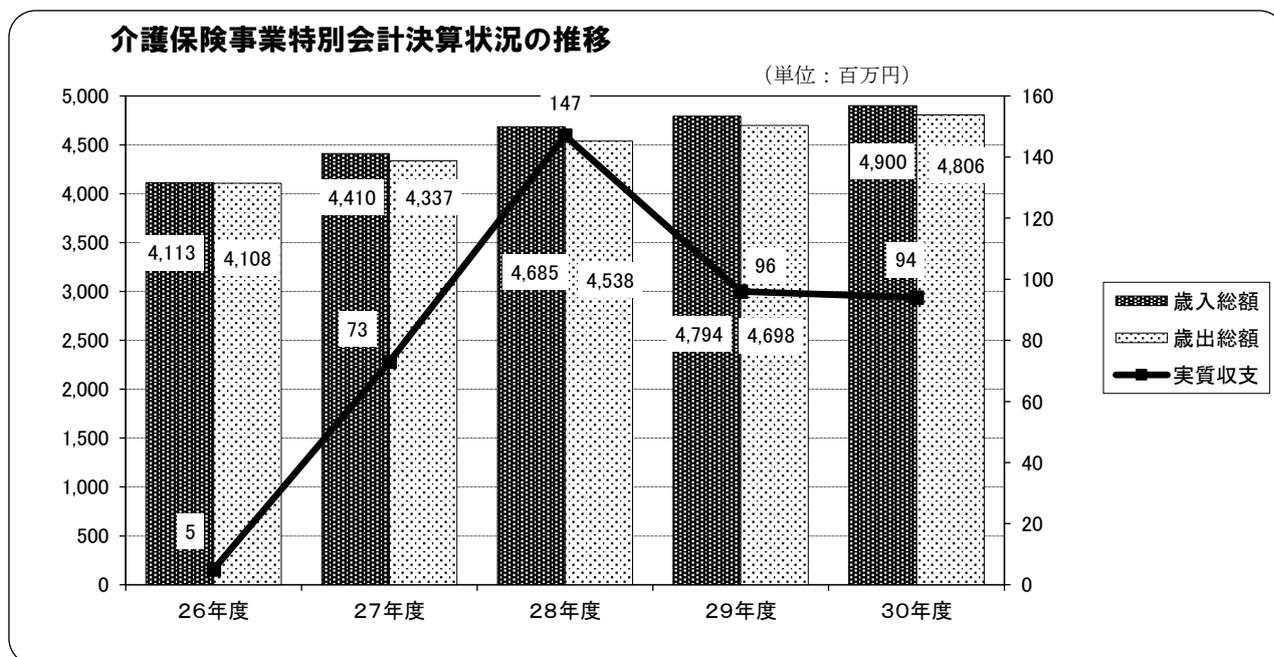
前年度からの繰越金96,284千円、一般会計繰入金709,637千円を加えた歳入総額は4,899,897千円となりました。

歳出では、認定審査会共同設置負担金を含めた一般管理費等総務費が153,784千円(前年度147,797千円)となっています。

介護サービス給付費は、前年度比4.3%増の4,008,701千円(前年度3,842,580千円)、介護予防サービス給付費については、前年度比4.2%増の133,345千円(前年度128,030千円)となっています。高額介護サービス費は、高額医療合算介護サービス費を合わせて、122,384千円、特定入所者介護サービス等諸費99,817千円など、保険給付費の総額は4,366,886千円(前年度4,185,052千円)となっています。

また、地域支援事業費については、前年度比1.2%増の173,821千円となっており、このうち介護予防等に係る事業費は84,982千円となっています。

介護給付費の財源を目的とする基金積立金71,876千円、その他に国県負担金等返還金等36,643千円などを加えた歳出総額は4,805,985千円となりました。



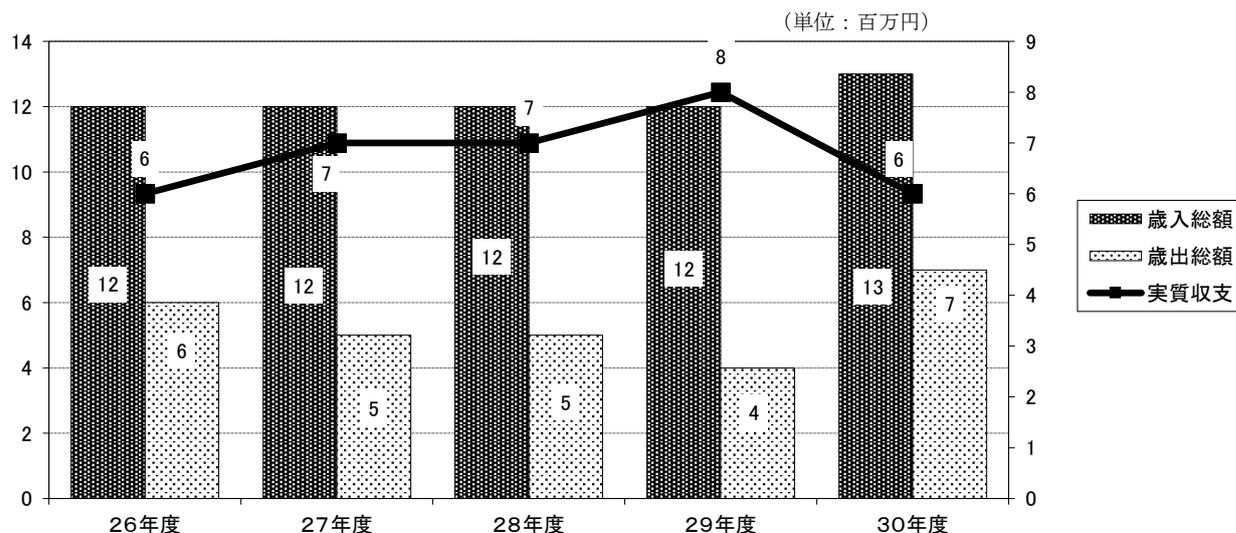
(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業の決算は、歳入13,301千円(前年度11,532千円)、歳出6,826千円(前年度4,340千円)となり、前年度と比較すると、歳入では1,769千円増額(前年度比15.3%増)、歳出では2,486千円減額(前年度比57.3%増)となりました。

歳入の主なものとしましては、貸付金の回収金が2,367千円で前年度3,573千円から1,206千円の減額、県支出金が259千円で前年度322千円から63千円の減額となりました。特に、減債基金利子が3,483千円で前年度623千円から2,860千円の増額となっています。

歳出の主なものとしましては、地方債償還金元金と地方債償還金利子が3,151千円で、前年度3,523千円から372千円の減額となりました。減債基金積立金が3,483千円で前年度623千円から2,860千円の増額となっています。

住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況の推移



5) 財政健全化判断比率

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条で定義づけられた、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの比率のことです。また、同条ではこれらの指標のほかに、早期健全化基準と財政再生基準の2つの基準が定義づけられています。

早期健全化基準とは、自治体の財政状況のいわゆるイエローカードとされています。上記の4つの比率のうちいずれかがこの早期健全化基準の数値を超える場合には、財政健全化計画を作成する必要があります。

財政再生基準とは、自治体の財政状況のいわゆるレッドカードとされています。上記4つの比率のうち将来負担比率以外の比率がこの基準にひとつでも該当すれば財政再生団体となってしまいます。

これらをもとに自治体の財政状況をチェックすることができます。

(1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率

実質赤字比率及び連結実質赤字比率（全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率）については平成29年度に引き続き平成30年度も黒字となっています。

早期健全化基準は実質赤字比率で12.95%以上、連結実質赤字比率で17.95%以上となっています。

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率（3ヵ年平均）について平成30年度は6.5%となり、平成29年度の6.3%に比べ0.2ポイント上昇しています。これは、合併特例債や公共事業等債の元利償還金の減少、玄界環境組合が平成13、14年度に発行した地方債の償還に係る経費に充当する負担金の減少などにより、単年度では1.6ポイント下落したものの、平成27年度の単年度と比べて0.5ポイント上昇したため、3ヵ年平均では0.2ポイント上昇したものです。

早期健全化基準は25.0%以上となっています。

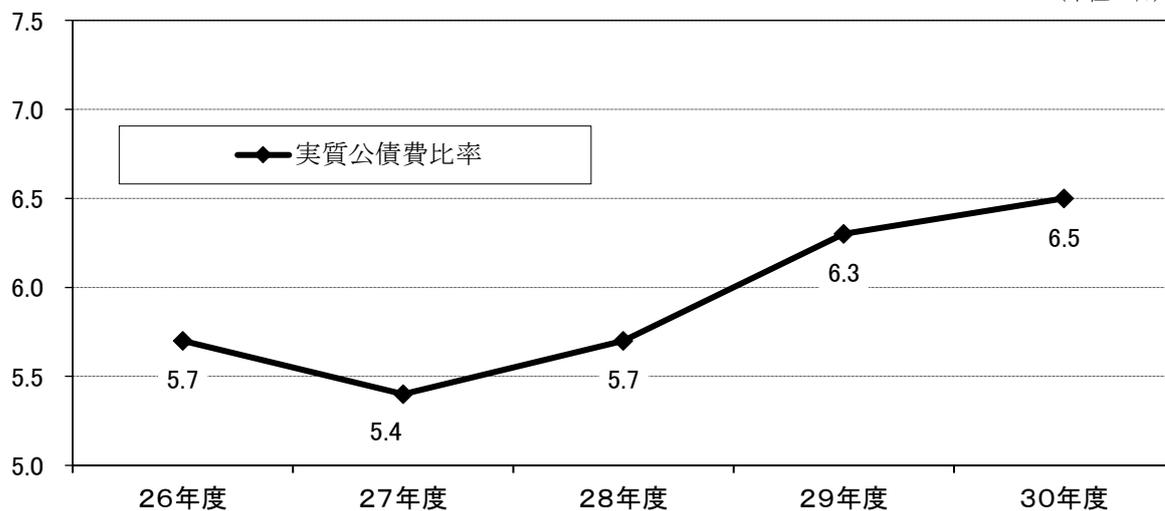
(3) 将来負担比率

将来負担比率について平成30年度は9.6%となり、平成29年度の2.2%に比べ7.4ポイント上昇しています。これは、交付税算入見込額が減少したことなどが要因と考えられます。

早期健全化基準は350.0%以上となっています。

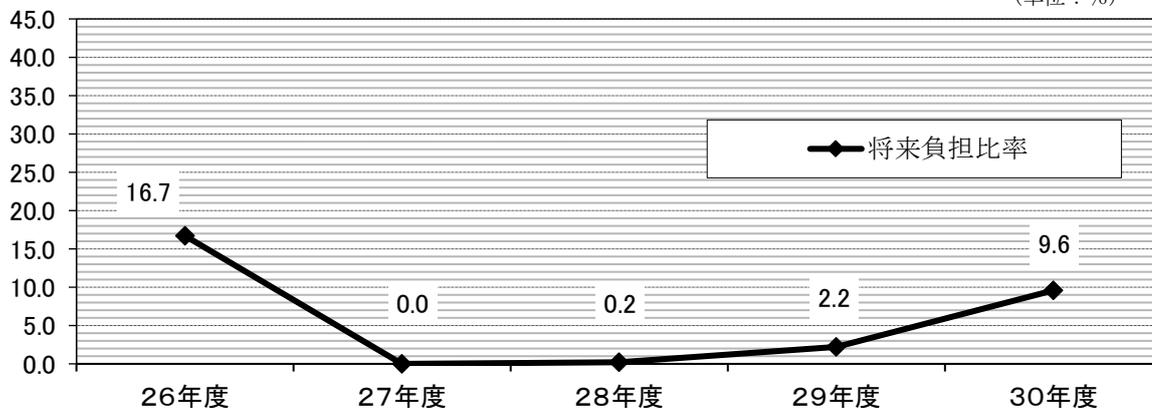
実質公債費比率の推移

(単位：%)



将来負担比率の推移

(単位：%)



6) 資金不足比率

資金不足比率（公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率）については、本市の公営企業会計（公共下水道事業）では資金不足には該当しませんでした。

決算附属資料

1. 決算関係資料

①会計別決算額

区 分		平成26年度		平成27年度	
		総計額	純計額	総計額	純計額
一 般 会 計	歳 入	20,519,441	20,519,441	21,357,874	21,357,874
	歳 出	19,928,183	18,019,221	20,794,657	18,712,473
	差 引	591,258	2,500,220	563,217	2,645,401
国 民 健 康 保 険 事 業 計 特 別 会 計	歳 入	6,980,618	6,585,567	8,032,018	7,313,445
	歳 出	6,885,258	6,885,258	5,025,004	8,025,004
	差 引	95,360	△ 299,691	3,007,014	△ 711,559
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計 特 別 会 計	歳 入	878,315	700,399	885,787	699,315
	歳 出	873,853	873,853	876,792	876,792
	差 引	4,462	△ 173,454	8,995	△ 177,477
介 護 保 険 事 業 計 特 別 会 計	歳 入	4,113,381	3,493,855	4,409,810	3,759,703
	歳 出	4,107,832	4,107,832	4,337,032	4,337,032
	差 引	5,549	△ 613,977	72,778	△ 577,329
公 共 下 水 道 事 業 計 特 別 会 計	歳 入	3,211,868	2,503,688	3,300,453	2,773,421
	歳 出	3,064,973	3,064,973	3,261,761	3,261,761
	差 引	146,895	△ 561,285	38,692	△ 488,340
地 域 し 尿 処 理 施 設 事 業 計 特 別 会 計	歳 入	25,236	16,947	0	0
	歳 出	25,236	25,236	0	0
	差 引	0	△ 8,289	0	0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 計 特 別 会 計	歳 入	11,592	11,592	12,369	12,369
	歳 出	5,547	5,547	5,490	5,490
	差 引	6,045	6,045	6,879	6,879
特 別 会 計 小 計	歳 入	15,221,010	13,312,048	16,640,437	14,558,253
	歳 出	14,962,699	14,962,699	13,506,079	16,506,079
	差 引	258,311	△ 1,650,651	3,134,358	△ 1,947,826
公 共 下 水 道 事 業 会 計 (収 益 的 収 支)	歳 入	0	0	0	0
	歳 出	0	0	0	0
	差 引	0	0	0	0
公 共 下 水 道 事 業 会 計 (資 本 的 収 支)	歳 入	0	0	0	0
	歳 出	0	0	0	0
	差 引	0	0	0	0
合 計	歳 入	35,740,451	33,831,489	37,998,311	35,916,127
	歳 出	34,890,882	32,981,920	34,300,736	35,218,552
	差 引	849,569	849,569	3,697,575	697,575

(単位:千円、税込、%)

平成28年度		平成29年度		平成30年度				
総計額	純計額	総計額	純計額	総計額	増減率		純計額	増減率
21,331,111	21,330,761	22,467,307	22,466,705	26,366,256		17.4	26,363,914	17.3
20,446,918	18,414,305	21,813,472	19,792,668	25,861,499		18.6	23,817,742	20.3
884,193	2,916,456	653,835	2,674,037	504,757		△ 22.8	2,546,172	△ 4.8
7,734,206	7,199,473	7,661,979	7,235,703	6,680,405		△ 12.8	6,219,391	△ 14.0
7,700,431	7,700,431	7,624,669	7,624,669	6,646,189		△ 12.8	6,646,189	△ 12.8
33,775	△ 500,958	37,310	△ 388,966	34,216		△ 8.3	△ 426,798	△ 9.7
925,268	732,132	964,621	759,615	1,026,758		6.4	815,021	7.3
918,118	918,118	933,317	933,317	993,456		6.4	993,456	6.4
7,150	△ 185,986	31,304	△ 173,702	33,302		6.4	△ 178,435	△ 2.7
4,685,352	4,021,117	4,794,401	4,113,078	4,899,897		2.2	4,190,261	1.9
4,537,987	4,537,987	4,698,117	4,698,117	4,805,985		2.3	4,804,321	2.3
147,365	△ 516,870	96,284	△ 585,039	93,912		△ 2.5	△ 614,060	△ 5.0
0	0	0	0	0		—	0	—
0	0	0	0	0		—	0	—
0	0	0	0	0		—	0	—
0	0	0	0	0		—	0	—
0	0	0	0	0		—	0	—
0	0	0	0	0		—	0	—
11,683	11,683	11,532	11,532	13,301		15.3	13,301	15.3
4,668	4,668	4,340	4,340	6,826		57.3	6,826	57.3
7,015	7,015	7,192	7,192	6,475		△ 10.0	6,475	△ 10.0
13,356,509	11,964,405	13,432,533	12,119,928	12,620,361		△ 6.0	11,237,974	△ 7.3
13,161,204	13,161,204	13,260,443	13,260,443	12,452,456		△ 6.1	12,450,792	△ 6.1
195,305	△ 1,196,799	172,090	△ 1,140,515	167,905		△ 2.4	△ 1,212,818	△ 6.3
1,907,938	1,353,382	2,017,823	1,396,510	1,945,912		△ 3.6	1,366,408	△ 2.2
1,842,952	1,842,952	1,855,096	1,855,096	1,770,911		△ 4.5	1,770,233	△ 4.6
64,986	△ 489,570	162,727	△ 458,586	175,001		7.5	△ 403,825	11.9
915,190	829,587	537,109	450,825	533,871		△ 0.6	452,005	0.3
1,389,077	1,389,077	1,020,326	1,020,326	1,060,955		4.0	1,060,955	4.0
△ 473,887	△ 559,490	△ 483,217	△ 569,501	△ 527,084		△ 9.1	△ 608,950	△ 6.9
37,510,748	35,478,135	38,454,772	36,433,968	41,466,400		7.8	39,420,301	8.2
36,840,151	34,807,538	37,949,337	35,928,533	41,145,821		8.4	39,099,722	8.8
670,597	670,597	505,435	505,435	320,579		△ 36.6	320,579	△ 36.6

②会計別基金残高

(単位:千円)

会 計	基金名称	26年度 末残高	27年度 末残高	28年度 末残高	29年度 末残高	30年度中増減額		30年度 末残高
						取崩額	積立額	
一 般 会 計	財政調整基金	5,610,028	5,844,167	5,861,300	5,879,642	3,300,000	102,264	2,681,906
	減 債 基 金	477,235	426,998	375,712	375,661	0	6,534	382,195
	教育施設建設 準備基金	1,121,613	1,123,412	1,247,765	1,564,970	722,500	264,220	1,106,690
	まちづくり基金	2,891,177	2,977,279	2,624,970	2,193,032	452,000	38,143	1,779,175
	ふるさとづくり 基金	624	18,511	20,532	17,792	17,792	78,919	78,919
	文化振興基金	0	200,000	200,000	200,000	0	0	200,000
	太陽光発電設 備管理基金	0	3	132	256	0	115	371
	公共施設等総 合管理基金	0	0	0	0	0	3,300,000	3,300,000
小 計	10,100,677	10,590,370	10,330,411	10,231,353	4,492,292	3,790,195	9,529,256	
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	減 債 基 金	198,433	199,433	199,615	200,239	0	3,483	203,722
普 通 会 計 小 計		10,299,110	10,789,803	10,530,026	10,431,592	4,492,292	3,793,678	9,732,978
国民健康保険事業 特別会計	国保高額療養 資金貸付基金	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0	4,500
	国 保 特 別 準備基金	17,639	17,647	17,656	17,710	0	18,414	36,124
介護保険事業 特別会計	介護保険高額 サービス費等 貸付基金	1,607	1,607	1,607	1,607	0	0	1,607
	介護保険給 付準備基金	94,492	162,251	242,849	359,989	0	71,876	431,865
普通会計以外の特別会計小計		118,238	186,005	266,612	383,806	0	90,290	474,096
合 計		10,417,348	10,975,808	10,796,638	10,815,398	4,492,292	3,883,968	10,207,074

③会計別市債残高

(単位:千円)

会 計		26年度 末残高	27年度 末残高	28年度 末残高	29年度 末残高	30年度中増減額		30年度 末残高
						償還額等	借入額等	
一 般 会 計	元金	20,036,887	20,373,743	20,293,889	20,115,353	1,870,506	1,549,856	19,794,703
	利子	1,453,405	1,229,324	1,034,902	887,516	139,669	23,779	771,626
	合計	21,490,292	21,603,067	21,328,791	21,002,869	2,010,175	1,573,635	20,566,329
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	元金	17,686	14,006	10,176	6,974	2,948	0	4,026
	利子	1,775	1,159	693	373	203	0	170
	合計	19,461	15,165	10,869	7,347	3,151	0	4,196
普通会計小計	元金	20,054,573	20,387,749	20,304,065	20,122,327	1,873,454	1,549,856	19,798,729
	利子	1,455,180	1,230,483	1,035,595	887,889	139,872	23,779	771,796
	合計	21,509,753	21,618,232	21,339,660	21,010,216	2,013,326	1,573,635	20,570,525
公共下水道事業 会 計	元金	15,966,262	16,413,896	16,384,773	16,127,455	602,914	292,700	15,817,241
	利子	3,619,868	3,417,890	3,206,682	2,975,224	265,271	30,371	2,740,324
	合計	19,586,130	19,831,786	19,591,455	19,102,679	868,185	323,071	18,557,565
普通会計以外の 会 計 小 計	元金	15,966,262	16,413,896	16,384,773	16,127,455	602,914	292,700	15,817,241
	利子	3,619,868	3,417,890	3,206,682	2,975,224	265,271	30,371	2,740,324
	合計	19,586,130	19,831,786	19,591,455	19,102,679	868,185	323,071	18,557,565
合 計	元金	36,020,835	36,801,645	36,688,838	36,249,782	2,476,368	1,842,556	35,615,970
	利子	5,075,048	4,648,373	4,242,277	3,863,113	405,143	54,150	3,512,120
	合計	41,095,883	41,450,018	40,931,115	40,112,895	2,881,511	1,896,706	39,128,090

会計別公債費

(単位:千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
普 通 会 計	1,911,426	1,922,454	1,922,109	2,125,222	2,013,392
普通会計以外の特別会計	722,437	763,111	121	121	19
公 営 企 業 会 計	0	0	793,589	819,032	868,185
合 計	2,633,863	2,685,565	2,715,819	2,944,375	2,881,596

④一般会計決算の状況

【歳入】

区 分	平成26年度			平成27年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
市 税	5,834,696	28.4	8.6	5,895,674	27.6	1.0
地 方 譲 与 税	183,716	0.9	△ 4.8	192,117	0.9	4.6
利 子 割 交 付 金	14,347	0.1	△ 3.2	12,251	0.1	△ 14.6
配 当 割 交 付 金	45,664	0.2	107.6	34,826	0.2	△ 23.7
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付	25,483	0.1	1,114.0	32,495	0.2	27.5
地 方 消 費 税 金 交 付	532,924	2.6	△ 0.9	955,863	4.5	79.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	3,414	0.0	△ 4.3	3,352	0.0	△ 1.8
自 動 車 取 得 税 金 交 付	29,047	0.1	△ 11.0	43,521	0.2	49.8
地 方 特 例 交 付 金	40,057	0.2	29.0	56,471	0.3	41.0
地 方 交 付 税	5,308,888	25.9	△ 1.0	5,317,213	24.9	0.2
普 通 交 付 税	4,858,294	23.7	△ 1.0	4,872,208	22.8	0.3
特 別 交 付 税	450,592	2.2	△ 0.3	445,004	2.1	△ 1.2
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2	0.0	22.2	1	0.0	△ 50.0
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	11,114	0.1	△ 0.5	11,971	0.1	7.7
分 担 金 及 び 負 担 金	274,849	1.3	3.1	282,416	1.3	2.8
使 用 料 及 び 手 数 料	337,519	1.6	0.7	344,357	1.6	2.0
国 庫 支 出 金	2,900,601	14.1	38.7	3,221,384	15.1	11.1
県 支 出 金	1,395,848	6.8	15.0	1,420,372	6.7	1.8
財 産 収 入	209,149	1.0	△ 62.0	471,919	2.2	125.6
寄 附 金	756	0.0	△ 43.1	19,208	0.1	2,440.7
繰 入 金	824,416	4.0	△ 72.4	173,100	0.8	△ 79.0
繰 越 金	773,750	3.8	△ 43.7	591,258	2.8	△ 23.6
諸 収 入	210,881	1.0	△ 47.2	236,779	1.1	12.3
市 債	1,562,322	7.6	0.6	2,041,327	9.6	30.7
合 計	20,519,441	100.0	0.5	21,357,874	100.0	4.1

(注意)表の構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(単位:千円、%)

平成28年度			平成29年度			平成30年度		
金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
6,072,708	28.5	3.0	6,239,839	27.8	2.8	6,417,540	24.3	2.8
191,373	0.9	△ 0.4	191,040	0.9	△ 0.2	193,701	0.7	1.4
6,356	0.0	△ 48.1	11,746	0.1	84.8	10,441	0.0	△ 11.1
20,781	0.1	△ 40.3	30,433	0.1	46.4	23,274	0.1	△ 23.5
13,852	0.1	△ 57.4	32,245	0.1	132.8	21,409	0.1	△ 33.6
895,347	4.2	△ 6.3	938,791	4.2	4.9	944,033	3.6	0.6
2,663	0.0	△ 20.6	2,458	0.0	△ 7.7	2,964	0.0	20.6
50,945	0.2	17.1	70,097	0.3	37.6	73,575	0.3	5.0
67,978	0.3	20.4	81,665	0.4	20.1	95,384	0.4	16.8
5,187,678	24.3	△ 2.4	5,141,224	22.9	△ 0.9	5,035,488	19.1	△ 2.1
4,758,409	22.3	△ 2.3	4,733,922	21.1	△ 0.5	4,591,420	17.4	△ 3.0
429,269	2.0	△ 3.5	407,302	1.8	△ 5.1	444,068	1.7	9.0
0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—
12,098	0.1	1.1	12,773	0.1	5.6	12,201	0.0	△ 4.5
342,456	1.6	21.3	349,734	1.6	2.1	353,269	1.3	1.0
347,195	1.6	0.8	356,538	1.6	2.7	358,496	1.4	0.5
3,616,036	17.0	12.3	3,961,626	17.6	9.6	4,028,826	15.3	1.7
1,439,977	6.8	1.4	1,502,285	6.7	4.3	1,582,236	6.0	5.3
112,803	0.5	△ 76.1	66,757	0.3	△ 40.8	190,604	0.7	185.5
20,651	0.1	7.5	18,901	0.1	△ 8.5	79,032	0.3	318.1
500,327	2.3	189.0	583,877	2.6	16.7	4,493,956	17.0	669.7
563,217	2.6	△ 4.7	884,193	3.9	57.0	653,835	2.5	△ 26.1
215,962	1.0	△ 8.8	209,757	0.9	△ 2.9	246,136	0.9	17.3
1,650,708	7.7	△ 19.1	1,781,328	7.9	7.9	1,549,856	5.9	△ 13.0
21,331,111	100.0	△ 0.1	22,467,307	100.0	5.3	26,366,256	100.0	17.4

【歳出】

区 分	平成26年度			平成27年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
議 会 費	232,628	1.2	3.8	229,650	1.1	△ 1.3
総 務 費	2,052,939	10.3	5.6	2,992,841	14.4	45.8
民 生 費	7,357,772	36.9	5.5	8,116,545	39.0	10.3
衛 生 費	2,372,413	11.9	3.4	2,304,492	11.1	△ 2.9
労 働 費	14,182	0.1	△ 40.4	3,582	0.0	△ 74.7
農 林 水 産 業 費	349,575	1.8	△ 5.3	313,167	1.5	△ 10.4
商 工 費	187,533	0.9	18.6	173,976	0.8	△ 7.2
土 木 費	2,879,771	14.5	△ 14.3	1,830,973	8.8	△ 36.4
消 防 費	681,023	3.4	△ 2.0	651,841	3.1	△ 4.3
教 育 費	1,892,556	9.5	△ 19.3	2,259,416	10.9	19.4
災 害 復 旧 費	661	0.0	△ 96.5	16	0.0	△ 97.6
公 債 費	1,907,130	9.6	△ 3.9	1,918,158	9.2	0.6
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	19,928,183	100.0	1.5	20,794,657	100.0	4.3

(注意)表の構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(単位:千円、%)

平成28年度			平成29年度			平成30年度		
金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
210,034	1.0	△ 8.5	200,810	0.9	△ 4.4	205,196	0.8	2.2
2,413,341	11.8	△ 19.4	2,658,828	12.2	10.2	5,697,902	22.0	114.3
8,599,528	42.1	6.0	9,110,820	41.8	5.9	9,207,102	35.6	1.1
2,158,503	10.6	△ 6.3	2,087,381	9.6	△ 3.3	2,057,129	8.0	△ 1.4
0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—
347,098	1.7	10.8	306,236	1.4	△ 11.8	376,143	1.5	22.8
183,993	0.9	5.8	196,568	0.9	6.8	175,068	0.7	△ 10.9
1,951,666	9.5	6.6	1,843,197	8.4	△ 5.6	1,719,312	6.6	△ 6.7
713,060	3.5	9.4	676,941	3.1	△ 5.1	829,009	3.2	22.5
1,951,876	9.5	△ 13.6	2,610,985	12.0	33.8	3,565,881	13.8	36.6
6	0.0	△ 62.5	7	0.0	16.7	18,516	0.1	264,414.3
1,917,813	9.4	0.0	2,121,699	9.7	10.6	2,010,241	7.8	△ 5.3
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
20,446,918	100.0	△ 1.7	21,813,472	100.0	6.7	25,861,499	100.0	18.6

⑤一般会計決算性質別経費等明細書

		性 質 別						
		人件費	物件費	扶助費	事業費	公債費	繰出金	
1	議会費	189,956	14,148	120	0	0	0	
2	総務費	981,685	629,023	6,140	287,515	0	0	
3	民生費	579,283	264,858	5,812,570	225,420	0	2,085,868	
4	衛生費	182,494	815,072	12,172	15,143	0	7,188	
5	労働費	0	0	0	0	0	0	
6	農林水産業費	106,851	119,390	1,325	91,969	0	0	
7	商工費	55,299	45,733	480	1,176	0	0	
8	土木費	163,993	240,304	1,470	533,654	0	0	
9	消防費	21,538	42,061	0	130,351	0	0	
10	教育費	495,004	1,017,841	200,586	1,501,796	0	0	
11	災害復旧費	0	0	0	18,516	0	0	
12	公債費	0	0	0	0	2,010,241	0	
13	諸支出金	0	0	0	0	0	0	
14	予備費	0	0	0	0	0	0	
性質別経費計		2,776,103	3,188,430	6,034,863	2,805,540	2,010,241	2,093,056	
構成比 (%)		10.7	12.3	23.3	10.8	7.8	8.1	
性質別経費の財源内訳		一般財源	2,544,932	2,461,459	1,750,197	376,436	1,945,183	2,093,056
		特定財源	231,171	726,971	4,284,666	2,429,104	65,058	0
前年度	決算額	2,693,018	2,952,466	5,845,548	2,481,957	2,121,699	2,013,147	
	構成比 (%)	12.4	13.5	26.8	11.4	9.7	9.2	
対前年度増減額		83,085	235,964	189,315	323,583	△ 111,458	79,909	
対前年度増減率 (%)		3.1	8.0	3.2	13.0	△ 5.3	4.0	
		報酬 給料 職員手当等 共済費 退職手当組合負担金	賃金 臨時職員等共済費 旅費 交際費 需用費(施設修繕費除) 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	扶助費 委託料 職員手当(児童手当)	工事請負費 公有財産購入費 関連事務費	元利償還金	特別会計繰出金	

(注意)表の構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

単位:千円

内 訳				経 費 別 分 類			
補助費等	その他	歳出合計	構成比(%)	義務的経費	一般行政費	投資的経費	その他経費
972	0	205,196	0.8	190,076	15,120	0	0
263,220	3,530,319	5,697,902	22.0	987,825	896,702	287,515	3,525,860
235,959	3,144	9,207,102	35.6	6,391,853	503,961	225,420	2,085,868
850,202	174,858	2,057,129	8.0	194,666	1,667,701	15,143	179,619
0	0	0	0.0	0	0	0	0
44,972	11,636	376,143	1.5	108,176	175,998	91,969	0
37,081	35,299	175,068	0.7	55,779	83,113	1,176	35,000
664,084	115,807	1,719,312	6.6	165,463	1,020,195	533,654	0
631,060	3,999	829,009	3.2	21,538	677,120	130,351	0
70,971	279,683	3,565,881	13.8	695,590	1,104,276	1,501,796	264,219
0	0	18,516	0.1	0	0	18,516	0
0	0	2,010,241	7.8	2,010,241	0	0	0
0	0	0	0.0	0	0	0	0
0	0	0	0.0	0	0	0	0
2,798,521	4,154,745	25,861,499	100.0	10,821,207	6,144,186	2,805,540	6,090,566
10.8	16.1	100.0		41.8	23.8	10.8	23.6
2,701,423	3,314,586	17,187,272	66.5	6,240,312	5,312,249	376,436	5,258,275
97,098	840,159	8,674,227	33.5	4,580,895	831,937	2,429,104	832,291
2,894,923	810,714	21,813,472		10,660,265	5,996,225	2,481,957	2,675,025
13.3	3.7	100.0		48.9	27.5	11.4	12.2
△ 96,402	3,344,031	4,048,027		160,942	147,961	323,583	3,415,541
△ 3.3	412.5	18.6		1.5	2.5	13.0	127.7
負担金 補助金 交付金 報償費 公営企業会計繰 出金	需用費(施設修繕 費) 積立金 投資及び出資金 貸付金			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設事業費 災害復旧事業費 失業対策事業費	積立金 投資及び出資金 貸付金 繰出金

⑥普通会計歳出決算の状況

区 分	平成26年度			平成27年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
人 件 費	2,734,729	13.7	△ 1.9	2,790,255	13.4	2.0
うち 職 員 給	1,668,510	8.4	△ 3.5	1,731,637	8.3	3.8
扶 助 費	4,306,546	21.6	5.2	4,800,374	23.1	11.5
公 債 費	1,911,426	9.6	△ 4.0	1,922,454	9.2	0.6
元 利 償 還 金	1,911,388	9.6	△ 4.0	1,922,442	9.2	0.6
一 時 借 入 金 利 子	38	0.0	34.4	12	0.0	△ 68.4
小 計	8,952,701	44.9	0.7	9,513,083	45.7	6.3
物 件 費	2,696,480	13.5	△ 3.4	2,761,241	13.3	2.4
維 持 補 修 費	165,436	0.8	△ 2.1	159,050	0.8	△ 3.9
補 助 費 等	2,426,118	12.2	1.6	2,358,632	11.3	△ 2.8
積 立 金	186,654	0.9	△ 11.2	663,793	3.2	255.6
投 資 及 び 出 資 金 金	275,901	1.4	24.7	170,513	0.8	△ 38.2
繰 出 金	2,542,502	12.7	△ 11.1	2,747,626	13.2	8.1
前 年 度 繰 上 金	0	0.0	—	0	0.0	—
投 資 的 経 費	2,704,885	13.6	△ 2.9	2,426,209	11.7	△ 10.3
うち 人 件 費	52,306	0.3	△ 21.1	50,500	0.2	△ 3.5
普 通 建 設 事 業 費	2,704,224	13.6	△ 1.8	2,426,193	11.7	△ 10.3
うち 単 独	1,214,748	6.1	7.7	1,188,025	5.7	△ 2.2
災 害 復 旧 事 業 費	661	0.0	△ 96.6	16	0.0	△ 97.6
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	19,950,677	100.0	△ 2.1	20,800,147	100.0	4.3

(注意)表の構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

※地方財政状況調査(決算統計)より抜粋

(単位:千円、%)

平成28年度			平成29年度			平成30年度		
金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
2,713,272	13.3	△ 2.8	2,692,520	12.4	△ 0.8	2,773,844	10.7	3.0
1,719,854	8.4	△ 0.7	1,711,110	7.8	△ 0.5	1,737,865	6.7	1.6
5,519,316	27.0	15.0	5,845,548	26.8	5.9	6,034,863	23.3	3.2
1,922,109	9.4	0.0	2,125,222	9.7	10.6	2,013,392	7.8	△ 5.3
1,922,088	9.4	0.0	2,125,195	9.7	10.6	2,013,327	7.8	△ 5.3
21	0.0	75.0	27	0.0	28.6	65	0.0	140.7
10,154,697	49.7	6.7	10,663,290	48.9	5.0	10,822,099	41.9	1.5
2,821,536	13.8	2.2	2,952,556	13.5	4.6	3,188,539	12.3	8.0
155,026	0.7	△ 2.5	148,836	0.7	△ 4.0	157,235	0.6	5.6
2,883,109	14.1	22.2	2,896,459	13.3	0.5	2,800,641	10.8	△ 3.3
240,550	1.2	△ 63.8	485,174	2.2	101.7	3,793,677	14.7	681.9
109,395	0.5	△ 35.8	177,327	0.8	62.1	207,316	0.8	16.9
2,069,635	10.1	△ 24.7	2,011,611	9.2	△ 2.8	2,090,936	8.1	3.9
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
2,017,288	9.9	△ 16.9	2,481,957	11.4	23.0	2,805,540	10.8	13.0
41,666	0.2	△ 17.5	53,732	0.2	29.0	63,349	0.2	17.9
2,017,282	9.9	△ 16.9	2,481,950	11.4	23.0	2,786,039	10.8	12.3
1,057,342	5.2	△ 11.0	1,113,968	5.1	5.4	1,511,032	5.8	35.6
6	0.0	△ 62.5	7	0.0	16.7	19,501	0.1	278,485.7
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
20,451,236	100.0	△ 1.7	21,817,210	100.0	6.7	25,865,983	100.0	18.6

⑦一般会計からの繰出金等の状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
国民健康保険 事業特別会計	395,051	—	718,573	—	534,733	—	426,276	—	461,014	—
後期高齢者医療 事業特別会計	177,916	—	186,472	—	193,136	—	205,006	—	211,737	—
介護保険事業特別会計	619,526	—	650,107	—	664,235	—	681,323	—	709,636	—
公共下水道事業 特別会計※1	722,941	—	544,254	—	—	—	—	—	—	—
特別会計への 繰出金等小計	1,915,434	0	2,099,406	0	1,392,104	0	1,312,605	0	1,382,387	0
公共下水道事業会計 (公営企業会計)※2	—	—	—	—	640,159	—	707,597	—	661,370	—
宗像地区事務組合 (水道事業)	23,857	236,443	14,742	131,295	18,431	70,900	20,750	139,100	17,526	169,400
福岡地区水道企業団	758	4,458	688	4,218	619	3,495	551	3,227	480	2,916
水道企業団等への 繰出金等小計	24,615	240,901	15,430	135,513	659,209	74,395	728,898	142,327	679,376	172,316
宗像地区事務組合	652,364	—	668,071	—	700,300	—	712,402	—	749,860	—
玄界環境組合	995,947	—	994,958	—	926,069	—	776,792	—	671,072	—
北筑昇華苑組合	2,010	—	2,039	—	2,012	—	2,006	—	2,044	—
古賀高等学校組合	22,801	—	20,479	—	20,987	—	20,708	—	21,165	—
福岡県後期高齢者 医療事業広域連合	616,597	—	645,103	—	668,252	—	692,904	—	703,481	—
一部事務組合等への 繰出金等小計	2,289,719	0	2,330,650	0	2,317,620	0	2,204,812	0	2,147,622	0
合 計	4,229,768	240,901	4,445,486	135,513	4,368,933	74,395	4,246,315	142,327	4,209,385	172,316

⑧普通会計人件費の内訳

単位：千円

	平成29年度	平成30年度	増 減
議員報酬手当	107,475	108,734	1,259
委員等報酬	176,932	196,793	19,861
市町村長等特別職の給与	24,379	34,596	10,217
職員給	1,711,110	1,737,865	26,755
基本給	1,132,882	1,128,319	△ 4,563
給料	1,015,016	1,008,744	△ 6,272
扶養手当	28,047	29,240	1,193
地域手当	89,819	90,335	516
その他の手当	570,376	597,609	27,233
住居手当	18,167	18,428	261
通勤手当	10,898	10,522	△ 376
単身赴任手当	0	0	0
特殊勤務手当	303	358	55
時間外勤務手当	65,809	81,089	15,280
宿日直手当	0	0	0
管理職員特別勤務手当	0	0	0
休日勤務手当	1,895	2,151	256
管理職手当	25,874	26,100	226
期末勤勉手当	447,430	458,961	11,531
臨時職員給与	7,852	11,937	4,085
地方公務員共済組合負担金	393,056	403,890	10,834
退職手当組合負担金	241,606	250,288	8,682
地方公務員災害補償基金負担金	2,068	1,999	△ 69
職員互助会補助金	4,335	4,334	△ 1
その他	31,559	35,345	3,786
人件費合計	2,692,520	2,773,844	81,324

(参 考)

職員に係る児童手当	18,470	17,995	△ 475
事業費支弁に係る職員人件費	53,732	63,349	9,617
普通建設事業	53,732	62,841	9,109
補助事業	25,266	24,702	△ 564
単独事業	28,466	38,139	9,673
災害復旧事業	0	508	508
補助事業	0	257	257
単独事業	0	251	251

※ 地方財政状況調査表 第15表より抜粋

⑨普通会計決算カード

平成30年度 決算状況 地方財政状況調査より抜粋			都道府県名	福岡県	市町村コード	402249	市町村類型	II-3			
					ふりがな	ふくつし	30年度交付税 種地区分	II-4			
					市町村名	福津市					
人口			面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造					
国勢 調査人口	平成27年	58,781人	52.76Km ²	1,114人/Km ²	43,205人	区分	第1次	第2次	第3次他		
	平成22年	55,431人	合併、境界変更等の状況			就 業 人 口	27年 国調	818人	4,918人	19,673人	
	増減率	6.0%	S29.4.1 福間町、上西郷村、神興村の一部の合併により福間町	S30.3.1 津屋崎町、勝浦村の合併により津屋崎町	22年 国調		3.2%	19.4%	77.4%		
住民 基本 台帳 人口	H31.3.31	65,102人	H17.1.24 福間町、津屋崎町の合併により福津市				844人	4,733人	18,660人		
	H30.3.31	63,545人					3.5%	19.5%	77.0%		
区分		平成30年度	平成29年度	区分	平成30年度	地域指定の状況					
歳入総額 A	26,377,215千円	22,478,237千円	基準財政需要額	10,518,334千円	線引都市計画 非線引都市計画(用途地域有) 準都市計画 農工(対象) 農業振興 雇用開発 固定公園						
歳出総額 B	25,865,983千円	21,817,210千円	基準財政収入額	6,070,314千円							
歳入歳出差引額(A-B) C	511,232千円	661,027千円	標準財政規模	13,020,195千円							
翌年度へ繰越すべき財源 D	95,683千円	99,393千円	財政力指数(3年平均)	0.568							
実質収支(C-D) E	415,549千円	561,634千円	実質公債費比率	6.5							
単年度収支 F	△146,085千円	△150,185千円	将来負担比率	9.6					事務の共同処理の状況		
積立金 G	102,264千円	18,342千円	実質赤字比率	-					上水道 し尿処理 競艇 福岡都市圏 火葬場 ごみ処理 高等学校 消防救急 急患センター		
繰上償還金 H			連結実質赤字比率	-							
積立金取崩額 I	3,300,000千円		積立金現在高	9,732,977千円							
実質単年度収支(F+G+H-I) J	△3,343,821千円	△131,843千円	地方債現在高	19,798,729千円							
				債務負担行為額	6,078,578千円						
一般職員等				特別職員等							
区分	職員数 A	給料月額総額 B	一人当たり平均 支給額 B/A	区分	定数	改定年月日	一人当たり平均 給与(報酬)月額				
一般職員	283人	87,337,000円	308,611円	市長	1人	H17.1.24	850,000円				
うち技能労務職	3人	957,000円	319,000円	副市長	2人	H17.1.24	701,000円				
教育公務員	4人	1,442,000円	360,500円	教育長	1人	H17.1.24	641,000円				
消防職員	-	-	-	議会議長	1人	H26.3.20	464,000円				
臨時職員	3人	826,800円	275,600円	議会副議長	1人	H26.3.20	414,000円				
				議会委員長議員	4人	H26.3.20	397,000円				
合計	290人	89,605,800円	308,986円	議会議員	12人	H26.3.20	388,000円				

歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	経常一般 財源 A (千円)	Aの 構成比 (%)	区 分	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	一般財源等 (千円)	経常一般 財源 (千円)	経常 収支 比率	(%) 臨財償 除く	
地 方 税	6,417,540	24.3	6,417,540	51.6	人 件 費	2,773,844	10.7	2,542,673	2,478,159	18.8	19.9	
分担金及び負担金	368,524	1.4	0	0.0	うち職員給	1,737,865	6.7	—	—	—	—	
使 用 料	205,122	0.8	36,345	0.3	扶 助 費	6,034,863	23.3	1,750,197	1,749,817	13.3	14.1	
手 数 料	199,324	0.8	0	0.0	公 債 費	2,013,392	7.8	1,945,975	1,945,975	14.8	15.7	
財 産 収 入	194,016	0.7	10,087	0.1	元利償還金	2,013,327	7.8	1,809,746	1,809,746	13.7	14.6	
寄 附 金	79,032	0.3			一時借入金	65	0.0	136,164	136,164	1.0	1.1	
繰 入 金	4,492,292	17.0			小 計	10,822,099	41.8	6,238,845	6,173,951	46.9	49.7	
繰 越 金	661,027	2.5			物 件 費	3,188,539	12.3	2,461,433	2,281,816	17.3	18.4	
諸 収 入	167,329	0.6	998	0.0	維 持 補 修 費	157,235	0.6	149,367	145,473	1.1	1.2	
小 計	12,784,206	48.4	6,464,970	52.0	補 助 費 等	2,800,641	10.8	2,703,543	2,339,765	17.8	18.8	
地 方 譲 与 税	193,701	0.7	193,701	1.5	積 立 金	3,793,677	14.7	3,537,000		—	—	
利子割交付金	10,441	0.0	10,441	0.1	投資及び出資・貸付金	207,316	0.8	2,916	0	0.0	0.0	
配当割交付金	23,274	0.1	23,274	0.2	繰 出 金	2,090,936	8.1	1,716,239	1,647,105	12.5	13.2	
株式等譲渡所得割交付金	21,409	0.1	21,409	0.2	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	0.0	
地方消費税交付金	944,033	3.6	944,033	7.6	投 資 的 経 費	2,805,540	10.9	376,436		—	—	
ゴルフ場利用税交付金	2,964	0.0	2,964	0.0	うち人件費	63,349	0.2	63,349		—	—	
自動車取得税交付金	73,575	0.3	73,575	0.6	普通建設事業費	2,786,039	10.8	366,283		—	—	
地方特例交付金	95,384	0.4	95,384	0.8	補助事業	1,164,029	4.5	56,337		—	—	
地方交付税	5,035,488	19.1	4,591,420	36.9	単独事業	1,511,032	5.8	309,668		—	—	
うち普通交付税	4,591,420	17.4	4,591,420	36.9	その他	110,978	0.4	278		—	—	
うち特別交付税	444,068	1.7			災害復旧事業費	19,501	0.1	10,153		—	—	
うち震災復興特別交付税	0	0.0			失業対策事業費	0	0.0	0		—	—	
交通安全対策特別交付金	12,201	0.0	12,201	0.1								
国庫支出金	4,022,808	15.3										
都道府県支出金	1,607,875	6.1										
地 方 債	1,549,856	5.9										
うち臨時財政対策債	733,456	2.8										
合 計	26,377,215	100.0	12,433,372	100.0	合 計	25,865,983	100.0	17,185,779	12,588,110	95.6	101.2	
市 税						目 的 別 歳 出						
区 分	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	超過課税収入 済額(千円)	前年度決算額 (千円)	増減率 (%)	区 分	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	一般財源等 (千円)			
市民税	個人税	2,878,604	44.9		2,772,536	3.8	議 会 費	200,062	0.8	200,062		
	法人税	296,265	4.6	32,236	294,769	0.5	総 務 費	5,600,030	21.7	4,935,604		
固定資産税	2,765,873	43.1		2,696,203	2.6	民 生 費	9,030,589	34.9	4,099,670			
軽自動車税	141,189	2.2		134,308	5.1	衛 生 費	2,047,873	7.9	1,653,452			
市町村たばこ税	335,609	5.2		342,023	△ 1.9	労 働 費	0	0.0	0			
合 計	6,417,540	100.0	32,236	6,239,839	2.8	農 林 水 産 業 費	613,225	2.4	183,607			
収 納 率	区 分	現年課税分 (%)	滞納繰越分 (%)	合計 (%)		商 工 費	225,090	0.9	155,767			
	市民税	個人税	98.9	34.3	97.1	土 木 費	1,706,183	6.6	1,253,468			
		法人税	100.1	11.3	99.4	消 防 費	710,844	2.7	691,401			
	固定資産税	98.8	27.0	95.5	教 育 費	3,699,194	14.3	2,056,620				
	軽自動車税	98.0	35.4	95.4	災 害 復 旧 費	19,501	0.1	10,153				
	市町村たばこ税	100.0		100.0	公 債 費	2,013,392	7.8	1,945,975				
合 計	99.0	29.8	96.6	諸 支 出 金	0	0.0	0					
					前年度繰上充用金	0	0.0	0				
基金残高推移表 (単位:千円)						合 計	25,865,983	100.0	17,185,779			
区 分	平成26年 度末残高	平成27年 度末残高	平成28年 度末残高	平成29年 度末残高	平成30年度中増減額		平成30年 度末残高					
					取崩額	積立額						
財 政 調 整 基 金	5,610,028	5,844,167	5,861,300	5,879,642	3,300,000	102,264	2,681,906					
減 債 基 金	675,668	626,431	575,327	575,900	0	10,017	585,917					
教育施設建設準備基金	1,121,613	1,123,412	1,247,765	1,564,970	722,500	264,220	1,106,690					
まちづくり基金	2,891,177	2,977,279	2,624,970	2,193,032	452,000	38,143	1,779,175					
ふるさとづくり基金	624	18,511	20,532	17,792	17,792	78,919	78,919					
文化振興基金	0	200,000	200,000	200,000	0	0	200,000					
太陽光発電設備管理基金	0	3	132	256	0	115	371					
公共施設等総合管理基金	0	0	0	0	0	3,300,000	3,300,000					

⑩国民健康保険事業特別会計決算カード

1. 収支状況

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
国民健康保険税	1,332,357	△ 3.2	1,265,836	△ 5.0	1,242,689	△ 1.8	1,202,423	△ 3.2	1,237,195	2.9
使用料及び手数料	938	△ 5.3	351	△ 62.6	193	△ 45.0	100	△ 48.2	72	△ 28.0
国庫支出金	1,681,665	13.0	1,722,047	2.4	1,577,580	△ 8.4	1,462,718	△ 7.3	0	皆減
療養給付費交付金	322,674	△ 19.7	202,349	△ 37.3	171,002	△ 15.5	103,962	△ 39.2	0	皆減
前期高齢者交付金	1,890,486	△ 1.7	1,923,204	1.7	2,168,956	12.8	2,422,078	11.7	0	皆減
県支出金	401,061	△ 15.9	379,651	△ 5.3	369,839	△ 2.6	430,886	16.5	4,882,021	1,033.0
共同事業交付金	819,288	4.3	1,704,307	108.0	1,651,854	△ 3.1	1,568,644	△ 5.0	0	皆減
財産収入	9	△ 35.7	9	0.0	9	0.0	54	500.0	308	470.4
繰入金	395,051	41.9	718,573	81.9	534,733	△ 25.6	426,276	△ 20.3	461,014	8.1
繰越金	123,040	△ 5.9	95,360	△ 22.5	7,014	△ 92.6	33,776	381.6	37,309	10.5
諸収入	14,049	△ 14.5	20,331	44.7	10,337	△ 49.2	11,062	7.0	62,486	464.9
歳入計	6,980,618	1.5	8,032,018	15.1	7,734,206	△ 3.7	7,661,979	△ 0.9	6,680,405	△ 12.8
総務費	73,839	6.1	68,552	△ 7.2	76,862	12.1	91,528	19.1	76,198	△ 16.7
保険給付費	4,809,694	3.5	4,987,784	3.7	4,762,054	△ 4.5	4,708,920	△ 1.1	4,756,537	1.0
保険事業費納付金									1,677,253	皆増
後期高齢者支援金	829,960	1.3	835,731	0.7	804,939	△ 3.7	784,894	△ 2.5	0	皆減
前期高齢者納付金	663	△ 23.6	593	△ 10.6	597	0.7	2,831	374.2	0	皆減
老人保健拠出金	29	△ 6.5	29	0.0	23	△ 20.7	14	△ 39.1	0	皆減
介護納付金	336,587	0.0	302,892	△ 10.0	276,567	△ 8.7	270,673	△ 2.1	0	皆減
共同事業拠出金	764,872	1.6	1,680,275	119.7	1,712,580	1.9	1,673,887	△ 2.3	1	△ 100.0
保健事業費	39,971	12.8	43,412	8.6	43,944	1.2	44,764	1.9	44,618	△ 0.3
積立金	9	△ 35.7	9	0.0	9	0.0	54	500.0	18,414	34,000.0
公債費	46	7.0	70	52.2	95	35.7	78	△ 17.9	19	△ 75.6
諸支出金	29,588	△ 68.8	105,657	257.1	22,761	△ 78.5	47,026	106.6	73,149	55.6
歳出計	6,885,258	1.9	8,025,004	16.6	7,700,431	△ 4.0	7,624,669	△ 1.0	6,646,189	△ 12.8
歳入歳出差引額	95,360	△ 22.5	7,014	△ 92.6	33,775	381.5	37,310	10.5	34,216	△ 8.3
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実質収支額	95,360	△ 22.5	7,014	△ 92.6	33,775	381.5	37,310	10.5	34,216	△ 8.3
単年度収支額	△ 27,680	△ 260.4	△ 88,346	△ 219.2	26,761	130.3	3,535	△ 86.8	△ 3,094	△ 187.5

2. 事業概要(被保険者等)

区 分	平成29年度末	平成30年度末 ①	増減率	市全体 ②	加入割合 ①/②	(参考)年間平均		
						被保険者数	構成割合	
国保世帯数(世帯)	8,400	8,382	△ 0.2	27,447	30.5			
被保険者数(人)	13,996	13,764	△ 1.7	65,102	21.1	一般	13,929	99.3
						退職	95	0.7
						計	14,024	100.0

3. 保険税の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	
医療費 (一人当り)	一般	311	4.7	329	5.8	323	△ 1.8	327	1.2	336	2.8
	退職	302	5.6	335	10.9	367	9.6	439	19.6	407	△ 7.3
	一十退	310	4.2	329	6.1	324	△ 1.5	328	1.2	337	2.7
	老人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
全体	310	4.7	329	6.1	324	△ 1.5	328	1.2	337	2.7	
保険税調定額 (一人当り)	一般	98	△ 3.0	96	△ 2.0	97	1.0	96	△ 1.0	99	3.1
	退職	125	△ 2.3	115	△ 8.0	118	2.6	113	△ 4.2	114	0.9
	全体	99	△ 3.9	96	△ 3.0	96	0.0	96	0.0	100	4.2
介護	一般	16	△ 5.9	16	0.0	17	6.3	17	0.0	19	11.8
	退職	173	△ 4.4	166	△ 4.0	165	△ 0.6	161	△ 2.4	165	2.5
	全体	177	△ 5.9	153	△ 13.6	146	△ 4.6	133	△ 8.9	137	3.0
全体	173	△ 4.9	165	△ 4.6	165	0.0	164	△ 0.6	165	0.6	
保険税収納率 (現年分)	一般	96.2	0.7	96.1	△ 0.1	96.1	0.0	96.3	0.2	96.1	△ 0.2
	退職	98.9	△ 0.1	98.7	△ 0.2	99.4	0.7	98.7	△ 0.7	96.7	△ 2.0
	計	96.4	0.6	96.2	△ 0.2	96.2	0.0	96.4	0.2	96.1	△ 0.3
保険税収納率 (滞納繰越分)	一般	27.8	13.6	29.2	5.0	25.9	△ 11.3	26.2	1.2	29.0	10.8
	退職	36.5	17.4	36.5	0.0	22.8	△ 37.5	11.4	△ 50.0	8.7	△ 23.8
	計	28.1	13.5	29.4	4.6	25.9	△ 11.9	25.7	△ 0.8	28.6	11.3
保険税収納率 (合計)	一般	85.9	2.5	86.9	1.2	87.4	0.6	88.0	0.7	88.8	0.9
	退職	93.9	0.4	93.4	△ 0.5	91.2	△ 2.4	84.8	△ 7.0	69.8	△ 17.7
	計	86.4	2.1	87.2	0.9	87.5	0.3	88.0	0.6	88.6	0.7

4. 収納状況

(単位:千円、%)

区分		調定額 ①	収納額 ②	還付未済額 ③	未納額 ④=①-(②-③)	不納欠損額	収納率 ⑤=(②-③)/①
現 年 度 分	平成26年度	1,315,739	1,268,961	951	47,729	0	96.4
	平成27年度	1,254,595	1,208,011	803	47,387	0	96.2
	平成28年度	1,244,002	1,197,353	939	47,588	0	96.2
	平成29年度	1,204,116	1,160,375	599	44,340	0	96.3
	平成30年度	1,242,093	1,193,230	598	49,461	0	96.0
滞 納 繰 越 分	平成26年度	225,429	63,396	21	162,054	10,962	28.1
	平成27年度	196,757	57,825	30	138,962	8,766	29.4
	平成28年度	175,269	45,336	28	129,961	9,359	25.9
	平成29年度	162,467	42,048	83	120,502	5,961	25.8
	平成30年度	153,764	43,965	33	109,832	6,220	28.6
計	平成26年度	1,541,168	1,332,357	972	209,783	10,962	86.4
	平成27年度	1,451,352	1,265,836	833	186,349	8,766	87.2
	平成28年度	1,419,271	1,242,689	967	177,549	9,359	87.5
	平成29年度	1,366,583	1,202,423	682	164,842	5,961	87.9
	平成30年度	1,395,857	1,237,195	631	159,293	6,220	88.6

5. 保険給付費の状況

(単位:千円)

年 度	療養諸費	高額療養費	出産育児一時金	葬祭費	移送費	合計
平成26年度	4,222,892	554,603	28,799	3,400	0	4,809,694
平成27年度	4,360,399	598,875	26,030	2,480	0	4,987,784
平成28年度	4,151,976	583,401	23,085	3,560	32	4,762,054
平成29年度	4,113,876	565,147	26,817	3,080	0	4,708,920
平成30年度	4,140,868	588,733	24,356	2,580	0	4,756,537

6. 基金残高

(単位:千円)

区 分	平成26年 度末残高	平成27年 度末残高	平成28年 度末残高	平成29年 度末残高	平成30年度中増減額		平成30年 度末残高	備 考
					取崩額	積立額		
国保高額療養 資金貸付基金	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0	4,500	
国保特別 準備基金	17,639	17,647	17,656	17,710	0	18,414	36,124	

⑪後期高齢者医療事業特別会計決算カード

1. 収支状況

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
後期高齢者医療保険料	694,769	7.2	694,440	0.0	722,047	4.0	751,566	4.1	783,267	4.2
使用料及び手数料	104	△ 1.0	20	△ 80.8	12	△ 40.0	2	△ 83.3	1	△ 50.0
寄 附 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
繰 入 金	177,916	8.5	186,472	4.8	193,137	3.6	205,006	6.1	211,737	3.3
繰 越 金	4,820	△ 81.4	4,462	△ 7.4	8,995	101.6	7,150	△ 20.5	31,304	337.8
諸 収 入	706	190.5	393	△ 44.3	1,077	174.0	897	△ 16.7	449	△ 49.9
歳 入 計	878,315	2.5	885,787	0.9	925,268	4.5	964,621	4.3	1,026,758	6.4
総 務 費	22,220	△ 1.5	22,354	0.6	23,031	3.0	26,920	16.9	26,780	△ 0.5
広域連合納付金	851,007	5.1	853,605	0.3	894,432	4.8	905,337	1.2	966,435	6.7
諸 支 出 金	626	△ 45.3	833	33.1	655	△ 21.4	1,060	61.8	241	△ 77.3
繰 出 金	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—
歳 出 計	873,853	5.3	876,792	0.3	918,118	4.7	933,317	1.7	993,456	6.4
歳入歳出差引額	4,462	△ 81.4	8,995	101.6	7,150	△ 20.5	31,304	337.8	33,302	6.4
単年度収支額	△ 21,075	△ 522.9	4,533	121.5	△ 1,845	△ 140.7	24,154	1,409.2	1,998	△ 91.7

2. 収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収納額	還付未済額	未納額	不納欠損額	収納率	
	①	②	③	④=①-(②-③)		⑤=(②-③)/①	
現年度分	平成26年度	694,518	692,027	640	3,131	0	99.5
	平成27年度	694,886	692,066	279	3,099	0	99.6
	平成28年度	720,616	718,360	313	2,569	0	99.6
	平成29年度	753,100	749,566	231	3,765	0	99.5
	平成30年度	782,758	780,208	373	2,923	0	99.6
滞納繰越分	平成26年度	7,412	2,742	0	4,670	1,852	37.0
	平成27年度	5,949	2,374	0	3,575	478	39.9
	平成28年度	6,189	3,686	0	2,503	355	59.6
	平成29年度	4,717	2,000	8	2,725	394	42.2
	平成30年度	6,097	3,060	0	3,037	163	50.2
計	平成26年度	701,930	694,769	640	7,801	1,852	98.9
	平成27年度	700,835	694,440	279	6,674	478	99.0
	平成28年度	726,805	722,046	313	5,072	355	99.3
	平成29年度	757,817	751,566	239	6,490	394	99.1
	平成30年度	788,855	783,268	373	5,960	163	99.2

3. 事業概要

(単位:人、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	
後期高齢者医療対象者	75歳以上①	7,485	2.8	7,791	4.1	8,107	4.1	8,410	3.7	8,718	3.7
	65歳以上75歳未満②	304	1.0	306	0.7	304	△ 0.7	293	△ 3.6	297	1.4
	計③=①+②	7,789	2.7	8,097	4.0	8,411	3.9	8,703	3.5	9,015	3.6
人 口 (人)④	59,293	1.7	60,684	2.3	62,149	2.4	63,545	2.2	65,102	2.5	
加入割合(%)③/④	13.1	0.8	13.3	1.5	13.5	1.5	13.7	1.5	13.8	0.7	

※人口の数値は行政区域内人口を使用。

⑫介護保険事業特別会計決算カード

1. 収支状況

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
保 險 料	874,628	4.0	1,052,668	20.4	1,085,033	3.1	1,109,761	2.3	1,133,624	2.2
使用料及び手数料	196	8.9	90	△ 54.1	34	△ 62.2	12	△ 64.7	34	183.3
国庫支出金	869,490	5.5	921,086	5.9	980,050	6.4	990,444	1.1	1,031,874	4.2
支払基金交付金	1,126,586	5.0	1,155,487	2.6	1,192,724	3.2	1,190,634	△ 0.2	1,216,437	2.2
県支出金	580,971	3.7	619,883	6.7	650,704	5.0	640,048	△ 1.6	680,278	6.3
財産収入	49	△ 27.9	51	4.1	48	△ 5.9	758	1,479.2	6,261	726.0
繰入金	627,633	8.6	650,107	3.6	664,236	2.2	681,323	2.6	709,637	4.2
繰越金	26,813	△ 24.7	5,549	△ 79.3	72,778	1,211.6	147,365	102.5	96,284	△ 34.7
諸収入	7,015	84.8	4,889	△ 30.3	39,745	712.9	34,056	△ 14.3	25,468	△ 25.2
歳入計	4,113,381	5.0	4,409,810	7.2	4,685,352	6.2	4,794,401	2.3	4,899,897	2.2
総務費	126,419	17.4	122,420	△ 3.2	140,377	14.7	147,797	5.3	153,784	4.1
保険給付費	3,894,118	6.0	4,050,801	4.0	4,124,966	1.8	4,185,052	1.5	4,366,886	4.3
財政安定化基金拠出金		—		—		—		—		—
地域支援事業費	72,860	△ 0.9	90,076	23.6	161,846	79.7	171,743	6.1	173,821	1.2
基金積立金	49	△ 99.7	67,759	138,183.7	80,598	18.9	117,140	45.3	71,876	△ 38.6
公債費	17	0.0	26	52.9	26	0.0	16	△ 38.5	0	皆減
諸支出金	14,369	△ 11.5	5,950	△ 58.6	30,174	407.1	76,369	153.1	39,618	△ 48.1
歳出計	4,107,832	5.6	4,337,032	5.6	4,537,987	4.6	4,698,117	3.5	4,805,985	2.3
歳入歳出差引額	5,549	△ 79.3	72,778	1,211.6	147,365	102.5	96,284	△ 34.7	93,912	△ 2.5
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実質収支額	5,549	△ 79.3	72,778	1,211.6	147,365	102.5	96,284	△ 34.7	93,912	△ 2.5

2. 第1号被保険者保険料収納状況

①現年度分

(単位:人、千円、%)

区 分		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
納付義務者	特徴	14,814	4.7	15,326	3.5	15,956	4.1	16,406	2.8	16,805	2.4
	普徴	1,508	0.9	1,483	△ 1.7	1,440	△ 2.9	1,336	△ 7.2	1,225	△ 8.3
	計	16,322	4.3	16,809	3.0	17,396	3.5	17,742	2.0	18,030	1.6
調定金額①	特徴	787,258	4.4	950,452	20.7	990,594	4.2	1,017,708	2.7	1,041,747	2.4
	普徴	88,947	0.2	102,282	15.0	94,032	△ 8.1	91,899	△ 2.3	91,373	△ 0.6
	計	876,205	3.9	1,052,734	20.1	1,084,626	3.0	1,109,607	2.3	1,133,120	2.1
収入額②	特徴	788,065	4.4	951,274	20.7	991,287	4.2	1,018,318	2.7	1,042,155	2.3
	普徴	82,553	△ 0.1	96,268	16.6	89,328	△ 7.2	87,754	△ 1.8	88,153	0.5
	計	870,618	4.0	1,047,542	20.3	1,080,615	3.2	1,106,072	2.4	1,130,308	2.2
還付未済額③	特徴	807	47.8	823	2.0	693	△ 15.8	611	△ 11.8	408	△ 33.2
	普徴	37	△ 40.3	216	483.8	61	△ 71.8	114	86.9	70	△ 38.6
	計	844	38.8	1,039	23.1	754	△ 27.4	725	△ 3.8	478	△ 34.1
収入未済額④=①-②+③	特徴	0	—	1	皆増	0	皆減	1	皆増	0	皆減
	普徴	6,431	3.9	6,230	△ 3.1	4,765	△ 23.5	4,259	△ 10.6	3,290	△ 22.8
	計	6,431	3.9	6,231	△ 3.1	4,765	△ 23.5	4,260	△ 10.6	3,290	△ 22.8
収納率(②-③)/①	特徴	100	—	100	—	100	—	100	—	100	—
	普徴	92.8	—	93.9	—	94.9	—	95.4	—	96.4	—
	計	99.3	—	99.4	—	99.6	—	99.6	—	99.7	—

②滞納繰越分

(単位:件、千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	数値	増減率								
納付義務者	221	△ 26.3	280	26.7	280	0.0	241	△ 13.9	207	△ 14.1
調定金額①	13,356	1.9	12,789	△ 4.2	11,828	△ 7.5	10,670	△ 9.8	9,323	△ 12.6
収入額②	4,010	18.6	5,126	27.8	4,417	△ 13.8	3,689	△ 16.5	3,316	△ 10.1
還付未済額③	6	△ 87.0	46	666.7	9	△ 80.4	6	△ 33.3	0	皆減
収入未済額④=①-②+③	9,352	△ 4.3	7,709	△ 17.6	7,420	△ 3.7	6,987	△ 5.8	6,007	△ 14.0
不納欠損額	1,852	△ 22.3	1,938	4.6	1,468	△ 24.3	1,916	30.5	1,197	△ 37.5
収納率(②-③)/①	30	17.6	39.7	32.3	37.3	△ 6.0	34.5	△ 7.5	35.6	3.2

3. 基金残高

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	29年度	平成30年度中		30年度
	度末残高	度末残高	度末残高	末残高	取崩額	積立額	末残高
介護保険高額サービス費等貸付基金	1,607	1,607	1,607	1,607			1,607
介護給付費準備基金	94,492	162,251	242,849	359,989		71,876	431,865

4. 事業概要

①第1号被保険者世帯数・被保険者数(各年度末時点)

(単位:世帯、人、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
第1号被保険者のいる世帯	11,311	3.7	11,619	2.7	11,839	1.9	12,043	1.7	12,249	1.7
65歳以上75歳未満	8,756	5.1	9,003	2.8	9,053	0.6	9,135	0.9	9,203	0.7
75歳以上	7,570	2.8	7,865	3.9	8,186	4.1	8,492	3.7	8,790	3.5
第1号被保険者計	16,326	4.0	16,868	3.3	17,239	2.2	17,627	2.3	17,993	2.1
(再掲)外国人	20	△13.0	20	0.0	18	△10.0	20	11.1	22	10.0
(再掲)住所地特例	62	1.6	67	8.1	73	9.0	85	16.4	92	8.2

②要介護(要支援)認定者数

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	
第1号被保険者数 (65歳以上75歳未満)	要支援1	33	43.5	37	12.1	32	△13.5	19	△40.6	17	△10.5
	要支援2	47	17.5	42	△10.6	35	△16.7	42	20.0	45	7.1
	要介護1	63	18.9	44	△30.2	23	△47.7	37	60.9	39	5.4
	要介護2	60	17.6	58	△3.3	56	△3.4	52	△7.1	59	13.5
	要介護3	32	23.1	32	0.0	38	18.8	41	7.9	46	12.2
	要介護4	32	23.1	32	0.0	39	21.9	26	△33.3	34	30.8
	要介護5	22	83.3	25	13.6	22	△12.0	19	△13.6	14	△26.3
計	289	25.1	270	△6.6	245	△9.3	236	△3.7	254	7.6	
第1号被保険者数 (75歳以上)	要支援1	208	8.9	230	10.6	165	△28.3	188	13.9	164	△12.8
	要支援2	346	△0.6	316	△8.7	321	1.6	333	3.7	309	△7.2
	要介護1	406	8.8	454	11.8	390	△14.1	458	17.4	417	△9.0
	要介護2	478	2.1	458	△4.2	467	2.0	431	△7.7	451	4.6
	要介護3	263	7.8	287	9.1	295	2.8	335	13.6	354	5.7
	要介護4	260	7.9	298	14.6	306	2.7	305	△0.3	346	13.4
	要介護5	211	0.5	209	△0.9	218	4.3	219	0.5	236	7.8
計	2,172	4.7	2,252	3.7	2,162	△4.0	2,269	4.9	2,277	0.4	
第2号被保険者数	要支援1	5	150.0	3	△40.0	2	△33.3	4	100.0	5	25.0
	要支援2	4	△42.9	7	75.0	9	28.6	8	△11.1	4	△50.0
	要介護1	9	0.0	7	△22.2	4	△42.9	6	50.0	9	50.0
	要介護2	16	0.0	16	0.0	15	△6.3	13	△13.3	14	7.7
	要介護3	2	0.0	4	100.0	6	50.0	6	0.0	6	0.0
	要介護4	5	△16.7	4	△20.0	1	△75.0	1	0.0	6	500.0
	要介護5	4	0.0	5	25.0	2	△60.0		皆減	2	皆増
計	45	△2.2	46	2.2	39	△15.2	38	△2.6	46	21.1	

③居宅介護(介護予防)サービス受給者数

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	数値	増減率									
第1号被保険者数	要支援1	1,563	△6.4	1,857	18.8	1,141	△38.6	1,179	3.3	1,247	5.8
	要支援2	3,509	2.7	3,300	△6.0	2,288	△30.7	2,536	10.8	2,498	△1.5
	要介護1	3,784	△5.7	4,182	10.5	3,968	△5.1	3,868	△2.5	4,180	8.1
	要介護2	4,785	△2.8	4,608	△3.7	4,763	3.4	4,642	△2.5	4,426	△4.7
	要介護3	1,881	△9.2	1,996	6.1	2,204	10.4	2,598	17.9	2,626	1.1
	要介護4	1,340	7.0	1,518	13.3	1,779	17.2	1,638	△7.9	1,753	7.0
	要介護5	645	△11.9	748	16.0	850	13.6	861	1.3	963	11.8
計	17,507	△3.2	18,209	4.0	16,993	△6.7	17,322	1.9	17,693	2.1	
第2号被保険者数	要支援1	27	80.0	30	11.1	12	△60.0	21	75.0	27	28.6
	要支援2	37	△51.3	43	16.2	56	30.2	62	10.7	30	△51.6
	要介護1	55	△22.5	67	21.8	40	△40.3	54	35.0	55	1.9
	要介護2	175	△22.2	158	△9.7	188	19.0	155	△17.6	131	△15.5
	要介護3	36	50.0	23	△36.1	31	34.8	55	77.4	80	45.5
	要介護4	56	△15.2	47	△16.1	19	△59.6	15	△21.1	21	40.0
	要介護5	12	△20.0	17	41.7	8	△52.9	0	皆減	6	皆増
計	398	△0.7	385	△3.3	354	△8.1	362	2.3	350	△3.3	
計	要支援1	1,590	△5.6	1,887	18.7	1,153	△38.9	1,200	4.1	1,274	6.2
	要支援2	3,546	1.5	3,343	△5.7	2,344	△29.9	2,598	10.8	2,528	△2.7
	要介護1	3,839	△6.0	4,249	10.7	4,008	△5.7	3,922	△2.1	4,235	8.0
	要介護2	4,960	△3.7	4,766	△3.9	4,951	3.9	4,797	△3.1	4,557	△5.0
	要介護3	1,917	△8.5	2,019	5.3	2,235	10.7	2,653	18.7	2,706	2.0
	要介護4	1,396	5.9	1,565	12.1	1,798	14.9	1,653	△8.1	1,774	7.3
	要介護5	657	△12.0	765	16.4	858	12.2	861	0.3	969	12.5
計	17,905	△3.6	18,594	3.8	17,347	△6.7	17,684	1.9	18,043	2.0	

④地域密着型(介護予防)サービス受給者数

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	
第1号被保険者数	要支援1	29	△ 25.6	25	△ 13.8	30	20.0	27	△ 10.0	21	△ 22.2
	要支援2	68	1.5	59	△ 13.2	50	△ 15.3	30	△ 40.0	30	0.0
	要介護1	279	△ 25.2	396	41.9	718	81.3	902	25.6	991	9.9
	要介護2	444	4.0	497	11.9	925	86.1	938	1.4	881	△ 6.1
	要介護3	307	△ 0.6	434	41.4	696	60.4	743	6.8	688	△ 7.4
	要介護4	311	1.3	297	△ 4.5	398	34.0	356	△ 10.6	445	25.0
	要介護5	224	4.2	183	△ 18.3	239	30.6	198	△ 17.2	197	△ 0.5
計	1,662	△ 4.3	1,891	13.8	3,056	61.6	3,194	4.5	3,253	1.8	
第2号被保険者数	要支援1	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	要支援2	0	—	0	—	12	皆増	9	△ 25.0	0	皆減
	要介護1	3	200.0	20	566.7	0	皆減	8	皆増	1	△ 87.5
	要介護2	0	—	3	皆増	9	200.0	12	33.3	0	皆減
	要介護3	0	—	0	—	5	皆増	3	△ 40.0	0	皆減
	要介護4	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	要介護5	0	—	0	—	5	皆増	0	皆減	4	皆増
計	3	200.0	23	666.7	31	34.8	32	3.2	5	△ 84.4	
計	要支援1	29	△ 25.6	25	△ 13.8	30	20.0	27	△ 10.0	21	△ 22.2
	要支援2	68	1.5	59	△ 13.2	62	5.1	39	△ 37.1	30	△ 23.1
	要介護1	282	△ 24.6	416	47.5	718	72.6	910	26.7	992	9.0
	要介護2	444	4.0	500	12.6	934	86.8	950	1.7	881	△ 7.3
	要介護3	307	△ 0.6	434	41.4	701	61.5	746	6.4	688	△ 7.8
	要介護4	311	1.3	297	△ 4.5	398	34.0	356	△ 10.6	445	25.0
	要介護5	224	4.2	183	△ 18.3	244	33.3	198	△ 18.9	201	1.5
計	1,665	△ 4.2	1,914	15.0	3,087	61.3	3,226	4.5	3,258	1.0	

④施設介護サービス受給者数

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	
第1号被保険者数	福祉施設	1,331	1.3	1,372	3.1	1,588	15.7	1,803	13.5	2,175	20.6
	介護施設	1,399	△ 8.2	1,468	4.9	1,476	0.5	1,309	△ 11.3	1,453	11.0
	医療施設	1,748	△ 9.8	1,835	5.0	1,850	0.8	1,776	△ 4.0	1,607	△ 9.5
	介護医療院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,478	△ 6.2	4,675	4.4	4,914	5.1	4,888	△ 0.5	5,235	7.1	
第2号被保険者数	福祉施設	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	介護施設	0	—	0	—	4	皆増	2	△ 50.0	3	50.0
	医療施設	25	19.0	11	△ 56.0	12	9.1	2	△ 83.3	2	0.0
	介護医療院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	25	19.0	11	△ 56.0	16	45.5	4	△ 75.0	5	25.0	
計	福祉施設	1,331	1.3	1,372	3.1	1,588	15.7	1,803	13.5	2,175	20.6
	介護施設	1,399	△ 8.2	1,468	4.9	1,480	0.8	1,311	△ 11.4	1,456	11.1
	医療施設	1,773	△ 9.5	1,846	4.1	1,862	0.9	1,778	△ 4.5	1,609	△ 9.5
	介護医療院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,503	△ 6.1	4,686	4.1	4,930	5.2	4,892	△ 0.8	5,240	7.1	

⑬住宅新築資金等貸付事業特別会計決算カード

1. 収支状況

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	増減率								
回 収 金	5,038	△ 57.3	4,855	△ 3.6	4,227	△ 12.9	3,573	△ 15.5	2,367	△ 33.8
県 支 出 金	541	△ 15.6	469	△ 13.3	395	△ 15.8	322	△ 18.5	259	△ 19.6
財 産 収 入	1,067	△ 6.8	1,000	△ 6.3	182	△ 81.8	623	242.3	3,483	459.1
繰 入 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
繰 越 金	4,946	19.4	6,045	22.2	6,879	13.8	7,014	2.0	7,192	2.5
諸 収 入	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
歳 入 計	11,592	△ 34.6	12,369	6.7	11,683	△ 5.5	11,532	△ 1.3	13,301	15.3
総 務 費	1,251	△ 80.3	1,194	△ 4.6	372	△ 68.8	817	119.6	3,675	349.8
公 債 費	4,296	△ 33.4	4,296	0.0	4,296	0.0	3,523	△ 18.0	3,151	△ 10.6
歳 出 計	5,547	△ 56.6	5,490	△ 1.0	4,668	△ 15.0	4,340	△ 7.0	6,826	57.3
歳入歳出差引額	6,045	22.2	6,879	13.8	7,015	2.0	7,192	2.5	6,475	△ 10.0
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実 質 収 支 額	6,045	22.2	6,879	13.8	7,015	2.0	7,192	2.5	6,475	△ 10.0

2. 貸付金収納状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度 末残高 ①	平成30年度 収入額 ②	平成30年度 末残高 ③=①-②	うち納期 未到来分④	不納欠損額 ⑤	未納額 ③-④-⑤
貸付金額	現年分	6,469	1,067	5,402	3,829	1,573
	滞納分	15,062	1,089	13,973		13,973
	計	21,531	2,156	19,375	3,829	0

3. 未納状況

区 分		平成29年度 末現在数①	平成30年度 中異動数②	平成30年度 末現在数 ③=①-②
未納件数	件	17	△ 1	16
未納者数	人	14	△ 1	13

4. 基金・市債残高

(単位:千円)

区 分	平成26年度 末残高	平成27年度 末残高	平成28年度 末残高	平成29年度 末残高	平成30年度中増減額		平成30年度 末残高
					取崩額 または償還額	積立額 または借入額	
基 金	198,433	199,433	199,615	200,239		3,483	203,722
地 方 債	17,685	14,006	10,176	6,973	2,948		4,025

⑭公共下水道事業会計決算カード

1. 収支状況

(単位:千円、税込、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
収益的収支	営業収益	-	-	-	-	882,000	-	905,888	2.7	871,314	△ 3.8
	営業外収益	-	-	-	-	1,025,884	-	1,111,932	8.4	1,074,483	△ 3.4
	特別利益	-	-	-	-	54	-	3	△ 94.4	115	3,733.3
	歳入計	-	-	-	-	1,907,938	-	2,017,823	5.8	1,945,912	△ 3.6
	営業費用	-	-	-	-	1,558,216	-	1,569,331	0.7	1,489,041	△ 5.1
	営業外費用	-	-	-	-	280,267	-	285,745	2.0	281,842	△ 1.4
	特別損失	-	-	-	-	4,469	-	20	△ 99.6	28	40.0
	歳出計	-	-	-	-	1,842,952	-	1,855,096	0.7	1,770,911	△ 4.5
資本的収支	企業債	-	-	-	-	484,200	-	288,000	△ 40.5	292,700	1.6
	負担金	-	-	-	-	116,270	-	86,284	△ 25.8	81,866	△ 5.1
	補助金	-	-	-	-	314,720	-	162,825	△ 48.3	159,305	△ 2.2
	歳入計	-	-	-	-	915,190	-	537,109	△ 41.3	533,871	△ 0.6
	建設改良費	-	-	-	-	875,754	-	475,008	△ 45.8	458,041	△ 3.6
	企業債償還金	-	-	-	-	513,323	-	545,318	6.2	602,914	10.6
	歳出計	-	-	-	-	1,389,077	-	1,020,326	△ 26.5	1,060,955	4.0

2. 事業概要

区 分		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
行政区域内人口①	人	59,293	1.7	60,684	2.3	62,149	2.4	63,545	2.2	65,102	2.5
処理区域内人口②	人	54,627	9.4	58,828	7.7	61,012	3.7	62,736	2.8	64,348	2.6
水洗化人口③	人	40,879	8.0	44,548	9.0	47,329	6.2	49,441	4.5	57,465	16.2
普及率②／①	%	92.1	-	96.9	-	98.2	-	98.7	-	98.8	-
水洗化率③／②	%	74.8	-	75.7	-	77.6	-	78.8	-	89.3	-
年度末処理戸数	戸	17,455	31.4	19,055	9.2	19,609	2.9	20,571	4.9	23,199	12.8
処理水量	千m ³	4,492	30.8	5,148	14.6	5,515	7.1	5,455	△ 1.1	5,679	4.1
有収水量	千m ³	3,633	28.2	3,971	9.3	4,266	7.4	4,514	5.8	4,728	4.7
下水管布設延長	Km	326	7.2	344	5.5	350	1.7	363	3.7	365	0.6

3. 市債残高

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末残高	平成27年度末残高	平成28年度末残高	平成29年度末残高	平成30年度中増減額		30年度末残高
					償還額	借入額	
下水道事業債	15,966.3	16,413.9	16,384.8	16,127.5	602.9	292.7	15,817.3

2. その他

1) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税の税率が5%から8%に引き上げられ地方消費税についても1%から1.7%に引き上げられました。この引き上げ分については、全てを社会保障施策に要する経費に使うこととされています。当市において平成30年度に交付を受けたものについては、下記の事業に充当しました。

【歳入】平成30年度地方消費税交付金のうち社会保障財源交付分として交付を受けた額 441,267千円

【歳出】平成30年度地方消費税交付金のうち社会保障財源交付分が充てられた社会保障施策に要した経費 8,486,698千円

単位:千円

	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の地方消費税収	その他	
社会福祉	社会福祉施策事業	147				17	130
	障害者福祉施策事業	1,437,598	653,387	372,596		47,560	364,055
	高齢者福祉施策事業	32,429			4,683	3,206	24,540
	児童・教育福祉施策事業	3,440,511	1,506,752	585,945	298,935	121,193	927,686
	生活保護扶助費	1,113,056	809,865	48,724		29,402	225,065
	小計	6,023,741	2,970,004	1,007,265	303,618	201,378	1,541,476
社会保険	国民健康保険事業 特別会計繰出金	461,014	57,040	182,100		25,637	196,237
	介護保険事業特別会計 繰出金	709,636	4,356	2,178		81,240	621,862
	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	196,578		129,023		7,806	59,749
	福岡県後期高齢者医療 広域連合負担金	703,481				81,284	622,197
	国民年金事務費	4,579	4,579				
	小計	2,075,288	65,975	313,301		195,967	1,500,045
保健衛生	疾病予防対策施策事業	208,295				24,067	184,228
	母子保健施策事業	90,332	3,110	2,223		9,821	75,178
	医療体制整備事業	27,784				3,210	24,574
	健康増進施策事業	61,258	183	2,017		6,824	52,234
	小計	387,669	3,293	4,240		43,922	336,214
合計	8,486,698	3,039,272	1,324,806	303,618	441,267	3,377,735	

各事業への充当額は各事業の一般財源額により按分して算出しています。

平成30年度補助金決算一覧表

(単位:円)

款	項	目	事業名称	補助金名称	H30決算額	H29決算額
2	1	1	福利厚生事務・事業	職員福利厚生費補助金	4,494,677	4,510,113
2	1	1	行政相談事業	行政相談委員活動補助金	72,000	72,000
2	1	6	バス運行補助事業	JRバス運行補助金	2,401,000	2,113,000
2	1	6	バス運行補助事業	西鉄バス運行補助金	1,240,000	1,574,000
2	1	6	住みよいまちづくり推進企画活動補助事業	住みよいまちづくり推進企画活動補助金	595,000	1,080,001
2	1	12	郷づくり交付金事業	コミュニティ助成事業補助金	2,500,000	2,500,000
2	1	13	ふくつ自然塾整備事業	福津暮らしの旅事業補助金	4,393,000	5,016,000
2	1	13	福津空き店舗等活用事業	空店舗等活用事業補助金	3,517,000	1,107,000
2	1	13	地方創生促進事業	観光産業活性化推進協議会補助金	2,600,000	0
2	1	13	地方創生促進事業	地域商社事業補助金	4,500,000	0
3	1	1	民生・児童委員協議会活動助成事業	民生委員・児童委員協議会補助金	1,152,000	1,138,000
3	1	1	社会福祉協議会活動助成事業	福津市社会福祉協議会補助金	45,712,000	45,712,000
3	1	3	人権擁護委員会補助事業	人権擁護委員会補助金	168,000	168,000
3	1	3	保護司会補助事業	保護司会補助金	400,000	400,000
3	1	3	下排水施設等改善整備事業	同和地区排水施設等整備事業補助金	0	986,000
3	1	3	人権対策補助事業	人権対策補助金	7,308,460	7,800,000
3	1	3	更生保護サポートセンター運営支援事業	保護司会補助金	245,028	0
3	1	3	人権教育・啓発推進協議会補助事業	人権教育・啓発推進協議会補助金	64,000	64,000
3	1	5	シルバー人材センター活動支援事業	福津市シルバー人材センター補助金	12,726,000	12,726,000
3	1	5	地域介護・福祉空間施設整備事業	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	2,282,000	0
3	1	5	はり灸治療費補助事業	はり灸治療費補助金	1,392,500	1,280,000
3	1	5	老人クラブ(連合会・単位クラブ)活動支援事業	老人クラブ連合会活動促進事業補助金	3,272,922	3,179,401
3	1	6	心身障害者扶養共済制度掛金補助事業	障害者扶養共済掛金補助金	627,750	613,800
3	1	6	福祉タクシー料金助成事業	福祉タクシー料金補助金	6,775,360	6,907,360
3	2	2	病児保育事業	病児病後児保育事業補助金	21,242,000	18,980,000
3	2	3	障害児保育補助事業	特別保育事業補助金	8,136,000	6,048,000
3	2	3	一時預かり事業	特別保育事業補助金	2,843,680	4,437,020
3	2	3	延長保育補助事業	特別保育事業補助金	10,971,500	8,544,940
3	2	3	届出保育施設補助事業	届出保育施設補助事業補助金	108,372	135,172
3	2	3	保育士宿舍借り上げ支援事業	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	4,480,600	1,085,300
3	2	3	認可保育所定数確保事業	保育所施設整備補助金	204,138,250	242,433,750
3	2	4	学童保育所管理運営事業	学童保育所運営費補助金	3,673,000	3,673,000
4	1	1	火葬料補助事業	火葬料金補助金	13,593,000	13,357,000
4	1	1	休日歯科急患診療事業	休日歯科急患診療事業補助金	952,000	899,000
4	1	1	献血推進協議会運営事業	献血推進協議会補助金	272,000	272,000
4	1	6	合併処理浄化槽設置整備補助事業	合併浄化槽設置補助金	548,000	0
4	1	6	福津市生物多様性地域戦略推進事業	生物多様性保全推進支援事業補助金	708,000	0
4	2	1	家庭用生ゴミ処理機購入補助事業	家庭用生ゴミ処理機購入費補助金	0	218,300
4	2	3	し尿処理料金補助事業	し尿処理料金補助金	3,006,226	3,255,988
4	2	4	古紙等回収補助事業	古紙等回収補助金	2,830,780	3,122,160
6	1	3	農業後継者育成事業補助事業	農業後継者育成事業補助金	320,000	320,000
6	1	3	農政振興補助事業	農政振興補助金	2,273,007	2,424,304
6	1	3	福津市認定農業者協議会補助事業	福津市認定農業者協議会補助金	800,000	800,000
6	1	3	根こぶ病防除対策協議会補助事業	根こぶ病対策補助金	850,000	850,000
6	1	3	清滝水利関係補助事業	清滝水利関係補助金	100,000	100,000
6	1	3	農業次世代人材投資資金事業	農業次世代人材投資資金	6,000,000	0
6	1	3	青年就農給付金事業	青年就農給付金	0	3,000,000
6	1	3	活力ある高収益型園芸産地育成事業	活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	14,098,000	16,012,000
6	1	3	力強い水田農業確立事業	力強い水田農業確立事業補助金	1,102,500	1,021,300
6	1	4	浜田地区ほ場整備事業	浜田地区経営高度化支援事業費補助金	150,000	150,000
6	2	1	有害鳥獣駆除事業	有害鳥獣駆除補助金	439,000	439,000
6	2	2	森林組合補助事業	本木生産森林組合補助金	1,100,000	1,100,000
6	3	1	水産振興補助事業	水産振興補助金	4,895,000	5,658,000
6	3	1	漁業近代化資金利子補給費補助事業	漁業近代化資金利子補給費補助金	76,964	93,152
6	3	1	環境・生態系保全活動支援事業	環境・生態系保全活動支援補助金	191,250	191,250
7	1	2	商工会補助事業	商工振興補助金	15,762,685	16,333,993
7	1	2	中小企業事業資金保証料補助事業	中小企業事業資金保証料補助金	273,520	456,590

(単位:円)

款	項	目	事業名称	補助金名称	H30決算額	H29決算額
7	1	2	買物支援モデル事業	買物支援宅配サービスモデル事業補助金	0	2,907,959
7	1	3	山笠保存会補助事業	山笠振興費補助金	2,500,000	2,500,000
7	1	3	ビーチサッカーフェスティバル支援事業	ビーチサッカー大会実行委員会補助金	1,200,000	1,200,000
7	1	3	観光協会補助事業	観光協会補助金	10,292,000	11,250,000
7	1	3	観光産業活性化推進事業	観光産業活性化推進協議会補助金	5,200,000	16,200,000
8	2	3	交通安全対策事業	交通遺児を支える会補助金	48,000	60,000
8	4	1	住宅耐震改修工事補助事業	住宅耐震改修工事費補助金	0	600,000
9	1	2	自主防災用機械器具設備購入補助事業	自主防災用機械器具、設備購入補助金	442,359	549,414
10	1	2	人権・同和教育研究協議会運営事務	人権・同和教育研究協議会補助金	336,463	349,589
10	1	2	小規模校特別認可事業	小規模校転入認可対象児童通学補助金	255,190	188,810
10	2	2	小学校視聴覚鑑賞支援事業	視聴覚鑑賞補助金	2,003,420	1,964,802
10	3	2	中学校進路指導対策支援事業	進路指導対策費補助金	432,000	432,000
10	3	2	中学校生徒指導対策支援事業	生徒指導対策費補助金	270,000	180,000
10	3	2	中学校大会等出場助成事業	体育大会等出場補助金	2,303,280	2,645,990
10	3	2	中学校部活動助成事業	中学校部活動補助金	810,000	810,000
10	3	2	中学校視聴覚鑑賞支援事業	視聴覚鑑賞補助金	0	351,360
10	5	1	私立幼稚園就園奨励事業	私立幼稚園就園奨励費補助金	130,492,300	113,396,500
10	5	1	私立幼稚園助成事業	私立幼稚園施設等整備補助金	1,834,200	3,382,600
10	5	1	幼稚園一時預かり事業	一時預かり事業(幼稚園型)補助金	5,515,750	3,685,238
10	6	1	青少年の非行防止事業	青少年指導員会補助金	1,603,000	1,603,000
10	6	1	少年の翼活動支援事業	少年の翼補助金	190,000	195,330
10	6	1	子ども会育成会連合会活動支援事業	子ども会育成会連合会補助金	1,900,000	1,810,000
10	6	1	青少年育成市民の会活動支援事業	青少年育成市民の会補助金	1,880,000	1,880,000
10	6	1	成人式実行委員会活動支援事業	成人式実行委員会補助金	733,280	948,028
10	6	1	福津市地域婦人会活動支援事業	婦人会育成費補助金	270,000	270,000
10	6	1	宗像・福津・信州松本青少年交流事業	宗像・福津・信州松本青少年交流事業補助金	592,369	171,226
10	6	1	通学合宿実行委員会活動支援事業	通学合宿実行委員会補助金	200,000	100,000
10	6	2	公民館類似施設新築等補助事業	公民館類似施設新築等補助金	20,861,000	2,065,000
10	6	4	文化財補助金事業	文化財保存整備費補助金	270,000	228,000
10	6	4	福津市文化協会活動支援事業	文化協会補助金	2,700,000	2,700,000
10	7	1	福津市体育協会活動支援事業	体育協会補助金	3,990,000	3,990,000
10	7	1	国・県等各種大会出場支援事業	国、県、各種大会選手出場補助金	0	714,000

参考資料

平成29年度

福津市財務書類【概要版】

(統一的な基準)

目 次

1. 財務書類の概要

- (1) 財務書類とは 1
- (2) 財務書類の相互関係 1

2. 財務書類（一般会計等）

- (1) 貸借対照表 2
- (2) 行政コスト計算書 4
- (3) 純資産変動計算書 5
- (4) 資金収支計算書 6

3. 財務書類（全体・連結会計）

- (1) 貸借対照表 7
- (2) 行政コスト計算書 7
- (3) 純資産変動計算書 8
- (4) 資金収支計算書 8

1. 財務書類の概要

(1) 財務書類とは

国や地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金収支に着目した単式簿記による現金主義会計を採用しています。

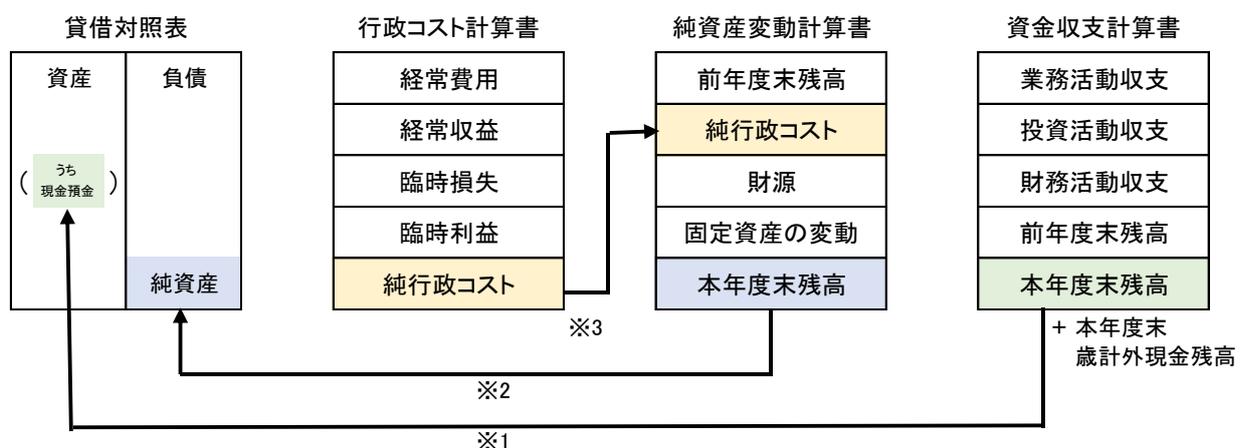
しかし、この方法だけでは、資産・負債のストック情報や、減価償却費や退職手当引当金等の現金主義では見えにくいコスト情報が把握できない弱点がありました。

そこで、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図る観点から、現金主義会計を補完するものとして、複式簿記による発生主義会計に基づく財務書類の作成を行っています。(平成28年度決算より、総務省が示した「統一的な基準」に基づき作成)

財務書類の構成	内容
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表したもの
行政コスト計算書	人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表したもの
資金収支計算書	年度内の資金の収支を3つの区分(業務・投資・財務)に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

(2) 財務書類の相互関係

財務書類の相互関係は、以下のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 財務書類（一般会計等）

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	資産の部			
	勘定科目	H29	H28	増減
庁舎、学校、公民館、市営住宅等 【主な増減】 ・津屋崎庁舎再生整備 529百万円 ・福岡南小プレハブ校舎増築 342百万円	1.固定資産	73,154	73,153	1
	(1)有形固定資産	65,181	65,188	△7
道路、橋、公園等	事業用資産	27,780	26,964	816
市税、使用料等の滞納繰越調定収入未済分	インフラ資産	37,225	38,017	△792
流動資産に区分されるもの以外の貸付金	物品	177	207	△30
財政調整基金、減債基金（流動資産に区分される基金）以外の基金 【主な増減】 ・まちづくり基金 △432百万円 ・教育施設建設準備基金 317百万円	(2)無形固定資産	17	31	△15
	(3)投資その他の資産	7,956	7,935	22
	投資及び出資金	3,751	3,609	142
	長期延滞債権	239	246	△7
	長期貸付金	4	6	△2
	基金	3,976	4,093	△117
長期延滞債権や長期貸付金等のうち、回収不能となる見込額	徴収不能引当金	△13	△19	6
市税、使用料等の現年度調定収入未済分	2.流動資産	7,203	7,432	△230
貸付金のうち、翌年度償還期限到来分	(1)現金預金	684	928	△244
	(2)未収金	65	71	△6
	(3)短期貸付金	2	3	△1
	(4)基金	6,456	6,437	19
未収金や短期貸付金等のうち、回収不能となる見込額	(5)徴収不能引当金	△4	△6	2
	資産の部合計	80,357	80,586	△229

※表示金額は端数処理のため、各項目の差引額や合計欄の数値が一致しない場合があります。
（以下の表やグラフも同様）

【平成29年度の概要】

「資産の部合計」の約804億円に対し、将来世代の負担である「負債の部合計」が約215億円（資産に対する割合は約27%）、これまでの世代の負担である「純資産の部合計」が約588億円（資産に対する割合は約73%）です。

【前年度との比較】

資産の部では、津屋崎庁舎再生整備等による事業用資産の増加はあるものの、インフラ資産等の減価償却やまちづくり基金の取崩し等により、全体で約2.3億円減少しました。負債及び純資産の部では、負債が微増し、純資産が約2.3億円減少したため、資産に対してこれまでの世代が負担した分が減少しています。

① 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるのか～

【有形固定資産の老朽化】：有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

解説

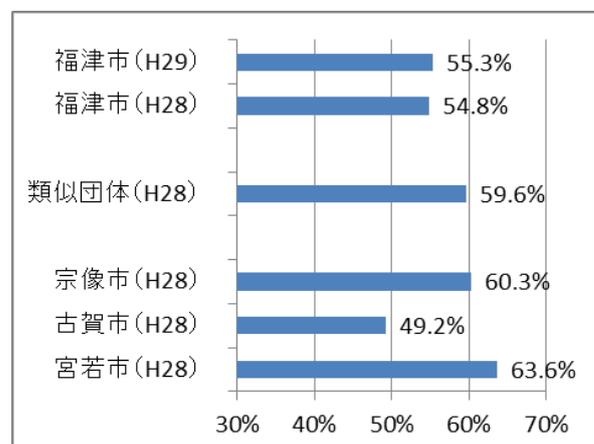
有形固定資産のうち、償却資産（土地以外の建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどの程度老朽化しているかを表しています。

平成29年度は、前年度と比較してインフラ資産の減価償却が大きく、老朽化が0.5%進んでいます。

また、他団体との比較（平成28年度）では、古賀市以外と比べて低くなっており、比較した中では老朽化は進んでいないことを表しています。

算定式

減価償却累計額 / 償却資産取得価格



※類似団体とは、人口と産業構造から類似する市町村をグループ分けしたもので、数値はその平均値です。

(単位：百万円)

負債及び純資産の部			
勘定科目	H29	H28	増減
1.固定負債	19,353	19,322	31
(1) 地方債	18,249	18,341	△ 92
(2) 退職手当引当金	831	964	△ 133
(3) その他	273	17	256
2.流動負債	2,156	2,183	△ 27
(1) 1年内償還予定地方債	1,873	1,963	△ 90
(2) 賞与等引当金	184	173	11
(3) 預り金	23	37	△ 14
(4) その他	76	11	66
負債の部合計	21,509	21,505	4
純資産	58,848	59,080	△ 233
純資産の部合計	58,848	59,080	△ 233
負債及び純資産の部合計	80,357	80,586	△ 229

流動負債に区分されるもの以外の地方債
【主な減少理由】
・地方債発行と償還の差額 △182百万円

全職員が自己都合により退職した場合の支給見込額

長期性リース債務等

基準日時点までの期間に対応する期末勤労手当等

歳計外現金

短期性リース債務等

将来世代が負担する債務

これまでの世代が負担した分

② 世代間公平性 ～将来世代とこれまでの世代の負担の分担は適切か～

【これまでの世代の負担割合】：純資産比率

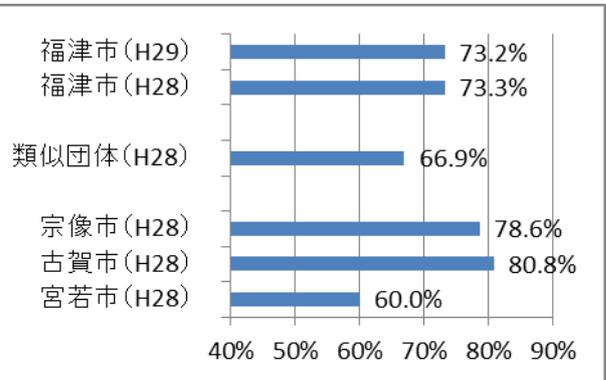
解説

資産全体に対する純資産の割合を算出することにより、これまでの世代によって既に負担された資産の割合がわかります。

平成29年度は0.1%の低下ですが、他団体との比較（平成28年度）では、宗像市・古賀市と比べて、将来世代の負担が大きいことを表しています。

算定式

純資産の部合計 / 純資産の部合計



【将来世代の負担割合】：社会資本等形成の世代間負担比率

解説

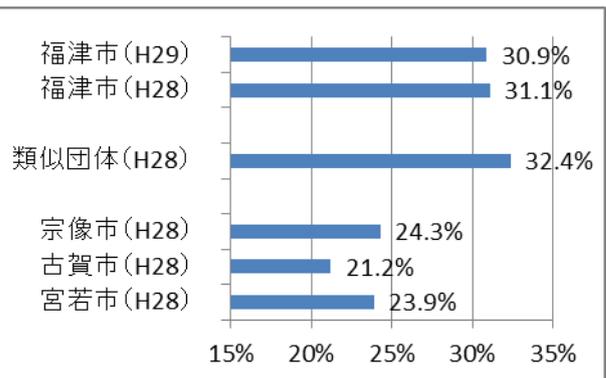
有形・無形固定資産に対する地方債の割合を算出することにより、将来世代の負担の割合がわかります。

平成29年度は、有形・無形固定資産が減価償却等により減少した以上に地方債残高が減少したため、前年度と比較して0.2%減少しています。

他団体との比較（平成28年度）では、類似団体よりは低いですが、近隣3市と比べて高く、将来世代の負担が大きいことを表しています。

算定式

地方債残高 / 有形・無形固定資産合計



(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

勘定科目	H29	H28	増減
旅費、委託料、消耗品費、維持補修費、固定資産の減価償却費等 【主な増減】 ・維持補修費 279百万円 ・委託料 271百万円	19,646	19,438	209
支払利息、徴収不能引当金繰入額等			
経常費用…a	19,646	19,438	209
1.業務費用	10,090	9,637	454
(1) 人件費	2,637	2,981	△ 344
(2) 物件費等 内、減価償却費	7,133 2,015	6,375 1,987	759 28
(3) その他の業務費用	320	281	39
2.移転費用	9,556	9,801	△ 245
(1) 補助金等	4,089	4,173	△ 85
(2) 社会保障給付	4,142	4,000	142
(3) 他会計への繰出金	1,313	1,392	△ 79
(4) その他	13	235	△ 222
補償費、寄付金、公課費等			
経常収益…b	586	591	△ 5
1.使用料及び手数料	353	346	7
2.その他	233	245	△ 12
過料、預金利子、売上収益等			
純経常行政コスト…c (a-b)	19,060	18,846	214
災害復旧事業費、資産除売却損等			
臨時損失…d	15	132	△ 117
資産売却益等			
臨時利益…e	9	35	△ 26
純行政コスト…c+d-e	19,066	18,943	122

【平成29年度の概要】

行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスに要したコストや、そのサービスを使用料等の受益者負担でどの程度賄っているかを表しています。

経常経費から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は約 191 億円となっており、さらに臨時損失、臨時利益を加味した「純行政コスト」(約 191 億円)が、受益者負担以外の財源(市税、地方交付税、国県等補助金等)により賄う額となっています。

【前年度との比較】

人件費や補助金等は減少しているものの、物件費や社会保障給付等の増加が上回ったため、経常経費が約 2.1 億円増加しています。一方、経常収益は全体で微減となっており、「純経常行政コスト」は約 2.1 億円の増加となっています。また、臨時利益に比べて臨時損失の減少が大きく、「純行政コスト」は約 1.2 億円の増加となっています。

① 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

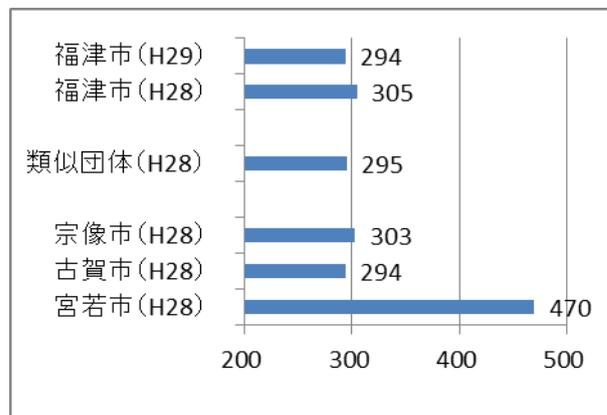
【市民一人当たりの行政コスト】

解説

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政サービスに係る費用を算出することにより、行政活動の効率性を見ることができます。

平成29年度は純行政コストが増加(約 1.2 億円)しているものの、それ以上に人口の増加(約 2.8 千人)が影響し、約 11 千円の減少となっています。

他団体との比較(平成28年度)では、宮若市以外と比べてコストが少し高くなっています。



算定式

純行政コスト / 住民基本台帳人口

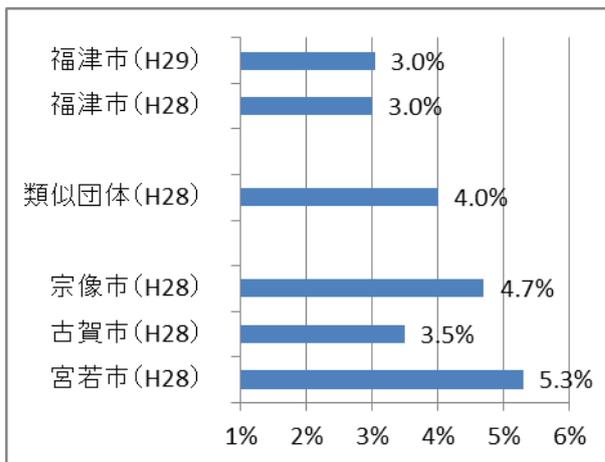
② 自律性 ～歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）～

【受益者負担の割合】：受益者負担比率

解説

経常経費に対する経常収益の割合を算出することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことができます。

平成29年度は、前年度と比べて大きな変化はありませんでしたが、他団体との比較（平成28年度）では、今回比較した団体の中ではもっとも低い割合となっています。



算定式

経常収益 / 経常費用

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

勘定科目	H29	H28	増減
前年度末純資産残高…a	59,080	59,738	△ 657
1.純行政コスト…b	△ 19,066	△ 18,943	△ 122
2.財源…c	18,586	17,938	648
(1) 税金等	13,122	12,882	240
(2) 国県等補助金	5,464	5,056	408
本年度差額…d (b+c)	△ 480	△ 1,005	526
資産評価差額…e	0	6	△ 6
無償所管換等…f	247	342	△ 95
本年度純資産変動額…g (d+e+f)	△ 233	△ 657	425
本年度末純資産残高…a+g	58,848	59,080	△ 233

【主な増加内容】
 ・市税 167百万円
 ・地方消費税交付金 43百万円

【主な増加内容】
 ・児童福祉費補助金 203百万円
 ・児童福祉費負担金 101百万円

有価証券等の評価差額

無償で譲渡、取得した固定資産の評価額等

【平成29年度の概要】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表したもので、行政サービスの提供に必要なコスト（純行政コスト）が受益者負担以外の財源（税金、国県等補助金等）によってどの程度賄われていたかを把握することができます。

純行政コストの約191億円に対して、財源は約186億円で、その差額は約△5億円となっています。無償で取得した資産等を加味した本年度純資産変動額を見ても約△2億円となっており、これは今まで積み重ねてきた財源を費消したことを意味します。

【前年度との比較】

純行政コストは、物件費や社会保障給付等の増加により約1.2億円増加していますが、税金等が約2.4億円の増加、国県等補助金が約4.1億円の増加で、財源として約6.5億円増加しており、純行政コストが財源を上回っていますが、その差額（本年度差額）は約5.2億円小さくなっています。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

勘定科目	H29	H28	増減
1.業務活動収支…a	651	858	△ 207
業務支出	17,737	17,208	528
内、支払利息支出	162	188	△ 26
業務収入	18,388	18,067	321
臨時支出	0	6	△ 6
臨時収入	0	0	0
2.投資活動収支…b	△ 680	△ 443	△ 237
投資活動支出	2,098	1,498	600
投資活動収入	1,418	1,055	363
3.財務活動収支…c	△ 202	△ 94	△ 107
財務活動支出	1,983	1,745	238
財務活動収入	1,781	1,651	131
本年度資金収支額…d (a+b+c)	△ 230	321	△ 551
前年度末資金残高…e	891	570	321
本年度末資金残高…f (d+e)	661	891	△ 230
本年度末歳計外現金残高…g	23	37	△ 14
本年度末現金預金残高…e+g	684	928	△ 244

経常的な収入（税収、補助金収入等）で、経常的な活動のための支出（人件費、物件費等）を賄えているかどうかを表すもの

投資的な活動に関する支出（公共施設等の整備や基金の積立て、投資等）に対して、補助金や基金の取り崩しによりどれだけ充当したかを表すもの

当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表すもの

【平成29年度の概要】

資金収支計算書は、1年間の資金の動きを表しており、どのような活動（業務、投資、財務）に資金が必要であったかを把握することができます。

経常的な行政サービスの提供に係る「業務活動収支」で約6.5億円、資産形成等に係る「投資活動収支」で約△6.8億円、地方債の発行や償還等に係る『財務活動収支』で約△2.0億円となった結果、「本年度資金収支額」は約△2.3億円となっています。

【前年度との比較】

収入は増えているものの、コストに加え、投資と借金返済の支出が増えており、3つの活動すべての収支がマイナスになっています。そのため、「本年度末現金預金残高」は約6.8億円で、前年度より約2.4億円の減少となっています。

○ 持続可能性 ～財政に持続可能性があるか～

【基礎的財政収支】：プライマリーバランス

(単位：百万円)

H29 福津市	H28				
	福津市	類似団体	宗像市	古賀市	宮若市
134	603	487	955	△ 418	536

解説

地方債に係る財務活動収支を除く収支のバランスをみることで、行政サービスに必要な資金を借金に頼らず調達できているかを表しており、そのバランスが均衡している場合は持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

平成29年度は黒字を保っていますが、前年度と比べて約4.7億円減少しており、将来への負担を考慮した持続可能な財政運営への注意が必要となっています。

算定式

業務活動収支 + 投資活動収支
(支払利息支出を除く)

3. 財務書類（全体・連結会計）

全体会計とは一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは全体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

（1）貸借対照表（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	全体会計	連結会計	勘定科目	全体会計	連結会計
1.固定資産	109,445	129,201	1.固定負債	53,366	60,619
（1）有形固定資産	100,972	118,402	（1）地方債	33,773	35,720
事業用資産	27,780	30,334	（2）退職手当引当金	861	2,358
インフラ資産	68,835	81,730	（3）その他	18,732	22,540
物品	4,357	6,338			
（2）無形固定資産	18	229	2.流動負債	2,972	3,713
（3）投資その他の資産	8,455	10,570	（1）1年内償還予定地方債	2,476	2,748
投資及び出資金	3,751	3,901	（2）未払金	195	525
長期延滞債権	360	361	（3）前受金	0	9
長期貸付金	4	4	（4）賞与等引当金	201	241
基金	4,360	6,326	（5）預り金	23	27
徴収不能引当金	△ 21	△ 21	（6）その他	76	163
2.流動資産	7,865	11,066	負債の部合計	56,339	64,332
（1）現金預金	1,215	3,624	純資産	60,971	75,935
（2）未収金	199	468			
（3）短期貸付金	2	2			
（4）基金	6,456	6,957	純資産の部合計	60,971	75,935
（5）棚卸資産	0	25			
（6）その他	1	1			
（7）徴収不能引当金	△ 7	△ 10			
資産の部合計	117,310	140,267	負債及び純資産の部合計	117,310	140,267

（2）行政コスト計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体会計	連結会計
経常費用	32,662	42,962
1.業務費用	12,411	15,421
（1）人件費	2,843	3,487
（2）物件費等	8,838	10,817
内、減価償却費	3,004	3,928
（3）その他の業務費用	730	1,118
2.移転費用	20,250	27,541
（1）補助金等	16,095	23,376
（2）社会保障給付	4,142	4,142
（3）その他	13	23
経常収益	1,438	3,021
1.使用料及び手数料	1,032	2,131
2.その他	407	890
純経常行政コスト	31,223	39,941
臨時損失	15	45
臨時利益	11	12
純行政コスト	31,227	39,975

(3) 純資産変動計算書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

勘定科目	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	60,942	75,141
1.純行政コスト	△ 31,227	△ 39,975
2.財源	30,473	39,261
(1) 税金等	21,483	26,284
(2) 国県等補助金	8,990	12,977
本年度差額	△ 754	△ 713
資産評価差額	0	0
無償所管換等	247	354
比例連結割合変更に伴う差額	0	121
その他	537	1,033
本年度純資産変動額	29	794
本年度末純資産残高	60,971	75,935

(4) 資金収支計算書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

勘定科目	全体会計	連結会計
1.業務活動収支	1,449	2,214
業務支出	29,666	39,071
内、支払利息支出	436	469
業務収入	31,115	41,304
臨時支出	0	19
臨時収入	0	0
2.投資活動収支	△ 1,019	△ 1,646
投資活動支出	2,699	3,526
投資活動収入	1,680	1,880
3.財務活動収支	△ 459	△ 262
財務活動支出	2,728	3,123
財務活動収入	2,269	2,861
本年度資金収支額	△ 29	305
前年度末資金残高	1,221	3,277
比例連結割合変更に伴う差額	0	15
本年度末資金残高	1,193	3,598
本年度末歳計外現金残高	23	26
本年度末現金預金残高	1,215	3,624